

# 工業退化と産業金融

——イギリス経済史論の批判的再構成——

神 武 庸 四 郎

## 序論

イギリスの「衰退(decline)」というテーマは、今日、実に多面的な研究の対象となっている。しかし、当面の議論において扱われるのは、その経済的の局面、すなわち、経済的「衰退」である。とはいえ、その中身もこれまた多様である<sup>1)</sup>。本稿では、経済的「衰退」の内容を、ひとまず、「工業退化 (de-industrialisation)」として捉えておく<sup>2)</sup>。そのうえで、「工業退化」と「適合的な関連<sup>3)</sup>」にあるイギリスの金融構造の摘出、および、歴史的にそれが果たした機能構造の解析、これらが一応の検討課題となる。そのばあいの金融構造の内実をなすものは、産業金融のすぐれて特殊イギリス的な仕組みである。その構造的特質は、マクミラン・ギャップ問題として素描され、「シティ＝産業間分離」仮説によって歴史的表现を与えられた。次章の課題はその内容分析である。そこで提起された問題を踏まえて、仮説的に、イギリスの産業金融構造と「工業退化」との歴史的な連関を検出することに第2章の論題が設定される。

対象となる問題の性格上、本稿における議論の素材は、文字通りの意味における史料ではなく、現代イギリスの経済学者（経済史家を含む）や社会学者のイギリス経済論である。しかも、たんなる経済論ではなく、論者

が意識的であろうとなかろうと、歴史への洞察のこもったイギリス経済史論である。そうしたイデオロギーに対する評価と批判こそが、以下に展開される議論のライトモチーフをなしている。

- 1) 例えば、Peter Donaldson, *A Question of Economics*, Penguin Books 1985., pp. 61-5. 彼の議論は第2章において紹介されるであろう。
- 2) この概念をどう解釈するか、については第2章を見よ。くれぐれも注意しておくが、「工業退化」と、いわゆる「産業空洞化」とはけっして混同されてはならない。後者は、社会的分業が国民的規模で体系化する、つまり、閉じた連環を構成する、ということがなくなった状態を意味している。それは、国民経済にトギレのできる現象である。
- 3) 因果関係の方向をあまりに硬直的に考えることによって、不毛な議論に陥るのを避けるため、ヴェーバー流の用語法を使っておく。

## 第1章 マクミラン・ギャップから「シティ＝産業間分離」仮説へ

### I 問題の所在

イギリス経済の構造的特質のひとつとして、しばしば、マクミラン・ギャップ (Macmillan Gap) とよばれる産業金融上の問題がさまざまなレベルで検討されてきたこと、これは周知の事実であろう。その存在を全く否定する者、それを肯定して必要な対策を提案する者、さらには、それを肯定しつつもさほど重視しない者、など多様な立場からこれまでいくたびも論議が重ねられてきた。本章の課題は、これらの議論のいくつかをとりあげてマクミラン・ギャップ問題のもつ今日的意義を探ることにある。いま少し敷衍して言えば、マクミラン・ギャップという表現に示唆されるイギリス資本主義経済の構造的特徴が、とりわけ現在、折にふれて問題視されている経済的「衰退」といかなる関係にあるのか、あるいは、ありうるのか、といった論点にいくばくかのめどをつけてみよう、というのである。

まず、マクミラン・ギャップとは何なのか、この点を3つの著名な委員

会の報告書等を典拠にして明らかにすることからはじめよう。

## II マクミラン・ギャップの射程

マクミラン・ギャップの内容を最初に特定化したのは、おそらく、レイモンド・フロスト<sup>1)</sup>であろう。彼は、マクミラン委員会報告書のパラグラフ 404 の内容をもって、その言葉の意味するものと規定した。パラグラフ 404 の全文は以下の通りである。

「われわれに報告されているところでは、たとえ提供される担保が全く健全であっても、時に応じて必要になる資本を調達するうえで、中小規模の経営は多大の困難を経験している。公募発行には必ずしも十分な額、すなわち、わずかな金額からおよそ 20 万ポンドにいたる額、の長期資本を調達するのにふさわしい機構を準備することは、常に困難をもたらしている。公募発行の費用は、調達される資本に比してあまりに大きく、したがって、通常の方法では普通の投資家の関心をひくことがむずかしい。投資信託会社は、小口の証券発行には自由市場がなく、また注意深い監視を要するので、あまり好ましく思わない。発行商会のほうも、売買取引の不可能な長期資本発行に資金を固定できない。そういうわけで、一般にこれらの比較的小口の資本発行は、事業経営の立地する地方において、証券仲買人を通じて、あるいは投資家間のなんらかの私的経路によって実施されている。往々にしてこれはもっとも満足のゆく方法でありうる。上述したような性格の大会社がこれらの小口発行を取り扱うことは総じて不可能と考えられるから、唯一の残された方法はこうした、比較的小口の商工業証券発行を専門とする会社を設立することである。この種の会社は、普通株式資本に加えて、同社が融資した諸会社の一番抵当付の社債および株式を担保として優先株式資本あるいは社債を発行できる。このやり方によればリスクは分散されるであろう

し、さらに当該金融会社の社債は自由市場をもつであろう。こうした会社は、経営管理が適切であれば、またイギリスの産業全般が収益性をもつならば、成功しないわけではないと思われる。諸外国がこの特殊な問題を解決しようとするばあいの諸方法については詳細な調査が実施されることは、有益であろう。<sup>2)</sup>

この引用文中に、すでにマクミラン・ギャップの捉え方に関わる論点が現れている。第1に、小口発行のばあい、調達される資本に比して発行費用が高くつくという点である。この点を強調したマクミラン・ギャップ理解を「コスト説」と名づけよう。第2に、そもそも、発行しようにも小口発行を引き受けてくれる金融機関が貧弱であるために通常のルートで資本発行計画を策定できない、という事情もここには指摘されている。この点を重視する考え方を「アヴェイラビリティ説」と呼ぼう。いずれの側面に力点を置くにせよ、マクミラン・ギャップというのは、こうした両面性をもったイギリス産業金融機構の特質なのである。マクミラン委員会では、この構造を改革するために、クレディ・モビリエ型の金融機関創設が勧告されていたのだが、実現されることはなかった。「コスト説」と「アヴェイラビリティ説」とが歴史研究にとってどのような意味をもつか、といった議論はあとまわしにして、つぎに、ラドクリフ委員会におけるマクミラン・ギャップの扱い方を検討しておこう。

1959年夏に公表されたラドクリフ委員会報告書<sup>4)</sup>においては、マクミラン・ギャップはつぎのように定義されている。

「中小企業の長期資本調達にあたっての困難は、マクミラン委員会報告において『ギャップ』として指摘され、これを埋める方策が提案されて以来、広く世の注目を集めるに至った。この資本市場における『ギャップ』というのは、中小企業が、公募に付するにはあまりに小口の長期資本を調達するにさいしての、施設の不備を指すのである。<sup>5)</sup>

## 工業退化と産業金融

ここでは、「アヴェイラビリティ説」に近い立場からマクミラン・ギャップが規定されているが、本委員会の立場はこの問題に対してきわめて楽観的である。小額資本の調達には困難でない、という同委員会の判断の根拠をいま少し詳しく見ておこう。

小口発行の費用は、「10万ポンドの発行につき約2.5—3%に及ぶ」が、実際の費用には「売り出される証券に対してつけなければならない高い利回り」が加算されるから、一段と増大する。しかし、このことは小口資本発行の困難を意味するわけではない、とされる。「1952—56年の5年間に、発行商会協会会員は5万ポンドあるいはそれ以下の発行を66件扱った。そして多くの発行商会は、この種の小口発行を時々行っている。しかし、5万ポンド以下の発行件数は減少しつつあり、1952年の24件が1956年には3件となっている。」この理由は「少額の資本を他の源泉から取得することが一層容易になったため」である、というのがラドクリフ委員会の見解である<sup>6)</sup>。また、別のところでは、資金需要の増大を強調して、こう書かれている。すなわち、「もしも新規発行市場の機能が中小企業の需要に不適當になっているとすれば、その理由は小口発行の困難が増大したからというよりも多くの人々が資金を借り入れようとしているからである<sup>7)</sup>」と。さらに、同報告書では小口発行の金融的便宜をはかる必要を少なくしている根拠にイギリスの産業構造上の特徴をとりあげ、以下のように論じている。

「新規発行市場は、非公募会社がもしもその非公募の地位を引き続き維持しようと望むならば、これを利用することはできない。しかも、典型的中小企業のばあい、公募会社よりも非公募会社の方が多い。製造業、建設業および商業の総利益金のうち2/3弱は上場・公募会社の得たものであり、残りの1/3が非公募ないし非上場・公募会社の取得にかかるという事実は、イギリス産業にしめる非公募会社の重要性をある程度示し

ているといえるだろう。これらの会社にとって長期資金の通常の源泉は、それら自身の蓄積された準備金であり、そうした会社は利潤によって大きくなり、準備金に利益をふりあてる能力にほぼ近い割合で成長する。  
 …（中略）…半世紀前の外部長期資本の主要源泉であった裕福な個人投資家は、消滅したか、または証券取引所投資に転じてしまった。<sup>8)</sup>

ラドクリフ委員会報告書は、このように広範な中小企業に支えられたイギリスの産業構造を前提としたうえで、自己金融を基礎とする中小企業金融の「健全性」を評価し、『ギャップ』がかりに存在するとしても、それはなんら問題ではない、という立場を貫いている。同委員会の考え方の当否はともかく、すくなくとも 1950 年代後半の時期にはマクミラン・ギャップ問題がさほど重大視されていなかったことは、明白であろう。この問題が再び取り沙汰されるのは、それから 20 年あまり経過した 1980 年のことであった。

1980 年に報告書を提出したウィルソン委員会は、マクミラン委員会に言及して、つぎのように論じている。

「イギリス経済の相対的衰退については多くの説明がなされている。それらのうち、特に目立つのは、この国のとりわけ製造業における実物投資の相対的低水準および、新規投資が活用されるばあいの有効性が貧弱であること、である。この面で金融諸機関が演じてきた役割、あるいは、経済が悪循環を断ち切るうえで演じうる役割は、論議の種となっている。この点において読者がマクミラン委員会の時代の状況を——われわれがすでにそうしたように——想起することは有益であるかもしれない。同委員会は、われわれと同様に、産業金融の検討を特に要請された。現在の環境とマクミラン委員会時代のそれとは、世界的景気後退、低利潤、需要の低水準、低い投資および相対的に高い為替相場という類似の特徴を共有している。ただし、ひとつの明白な例外がある。1931 年に

は物価が低落していたということである。マクミラン委員会の一部のメンバーによって当時使われたつぎの表現は 1970 年代末のことをむしろ的確に記述している。<sup>9)</sup>

こう指摘したのち、マクミラン委員会報告書からつぎの部分を引用している。すなわち、「しかしながら、今日の主要問題は、利用可能な銀行信用量に制約があるということではなくて、なんら問題のない借手が借り入れをしたがらないことである。」<sup>10)</sup>

このようにウィルソン委員会は、イギリス経済の「衰退」との関連でマクミラン委員会報告書にふれただけであった。イギリスの産業企業の投資意欲の低迷をいかに克服しうるか、そのばあいの産業金融のありかたはどうであるべきか、といった課題が議論の中心であり、マクミラン・ギャップ問題はそれとは次元を異にする話題として取り扱われているのである。しかも、この点は最終報告書ではなく中間報告において「小企業金融」という論題でとりあげられており、その結論部分だけが最終報告書の付録におさめられたにとどまる。以下、そこでの問題の捉え方の一端を紹介しておこう。まず、「小企業金融」の現状がつぎのように把握される。

「小企業が諸金融市場において、大企業にくらべると相当不利な状態に置かれている、ということは疑いない。借入れは一層高かつくし、一般に、担保の要求が厳格である。外部資金源を見出すことは一段と困難であり、それは相対的に不利な条件に基づいてのみ獲得可能であるにすぎない。ヴェンチュア・キャピタルを手に入れることは特に難しい。政府の若干の援助計画は最低要件をみたす水準を定めているが、比較的に小さい経営はそれを達成する期待をもつことはできない。また、いくつかの輸出信用便益もまた小企業を排除している。最後に、小企業の社主は、競争相手たる大企業家と同じ財務知識を必ずしも具えているとは限らないし、しかも財務についての情報・助言を必ずしも容易に取得し

11)  
がたいであろう。」

しかしながら、こうした事情は中小企業に不利な「偏り」をなすわけではない、とされている。実際に、「銀行は、結果的に、継続的に増加される当座貸越を通じて、ある種の恒久的資本を供給している」(para. 536)し、「資本調達に伴う費用」〔＝発行費用〕が不当に高い、ということも「真実であると確信すべき理由はない」のである。それでは、中小企業に不利な金融的「偏り」は存在しないと考えられているのであろうか。そうではない。第1に、銀行はリスクの評価にあたって「過度に用心深く」なっており、とりわけ、「自己資本をもたない顧客」に対してはそうである。第2に、発行費用にかんして「偏り」が全くないわけではない。その費用を引き下げのために、「比較的に小さい会社の株式の市場性を改善する方策」が必要であり、それを実現する機関として中小企業専用の投資会社の設立が望まれる、とされている。第3に、「公共セクターによって供与される諸便宜の一部」はすべての企業にとって平等に利用可能となっているわけではない、といった点も指摘されている。しかし、これらの「偏り」はなにがしかの政策手段によって解消できる類のものとして処理されている<sup>12)</sup>。

総じてウィルソン委員会はマクミラン・ギャップ問題を扱ってはいるものの、それはイギリスの産業構造とはさしあたり別個のものとし、しかも、政策的に十分な措置の講じられうる対象として位置づけている。はたして、こうした問題の捉え方に疑問の余地はないであろうか。殊に、マクミラン・ギャップとイギリスの産業構造の特質とは、切り離して論じられる事柄であろうか。この点についての評価はラドクリフ委員会からウィルソン委員会にかけて、ますます楽観的になっている。とはいえ、マクミラン・ギャップの存在そのものが否定されているというのではない。まさにこうした立場こそ、当該問題に対する大方の主張に貫かれている。だが、ここにとどまっていたのでは、その問題のさし示す射程を見通すことがで

きないであろう。そこで、やや角度を変えて、マクミラン・ギャップ問題が経済史研究のなかで、これまでどのように捉えられてきたか、この点をつぎに検討してみよう。

## II イギリス経済史研究におけるマクミラン・ギャップ問題の位置

まず、マクミラン・ギャップ問題は「金融資本」概念のイギリスへの適用との関わりでとりあげられてきた。この点についてもっとも精緻な議論を展開したのは生川栄治氏である。同氏は、社債の受託関係をもって、「工業が銀行信用と経常的に結ばれていることのイギリス的表現<sup>13)</sup>」と規定している。社債の受託関係というのは、いまして敷衍して説明をすれば、こうである。とりあえず、株式銀行が工業企業に当座貸越信用を供与したものと仮定しよう。この信用に基づいて融通された資金を返済する段になって、当該企業は社債を発行する。貸手たる銀行のほうは、受託者として当該社債の売り出し窓口となる。その結果、社債の売上代金は「銀行のなかの当該発行会社の勘定に流入することによって、与えられた銀行信用が自動的に回収されることになる。」<sup>14)</sup>これが、社債受託関係によって銀行の供与した当座貸越信用の回収される過程の大筋である。

ところで、この社債受託関係なるものをどのように評価するか、という点に「金融資本」成立を根拠づける論証の成否がかかっている、と言っても過言ではあるまい。このばあい、おそらく、問題点は3つほど出てくるであろう。第1に、社債受託関係は、銀行信用を返済する仕方のうちの1つにすぎないのではなからうか、ということである。それは株式銀行が積極的に供与した信用形態ではないように思われる。なぜなら、株式銀行が社債発行を前提としたうえで当座貸越を認める、といった信用形態を選好した証拠はないからである。第2に、当該関係が普遍性をもっていたかどうかの問題である。生川氏が社債受託関係の実例を求めた典拠であるウィ

ーザーの著書においては、そうした関係は「例外現象」とされている。第3に、仮にこうした信用関係が恒常的なものとすれば、そもそもマクミラン・ギャップ問題などは生じなかったのではなからうか、という点である。生川氏自身は、イギリスにおいて「証券発行と銀行信用の回収の間に一つ<sup>15)</sup>の断層が生じうる」可能性を指摘し、そのことを「マクミラン・ギャップ」と呼んですらいる。したがって、いかなる形においてであれ、マクミラン・ギャップの存在を承認しないわけにはいかないのである。ところで、氏によれば、社債受託関係という「貸付形式では、信用授与は必要の都度漸次的に行われることになるから、信用の絶対額は比較的少額にとどまり、一挙に巨大信用が与えられて企業の飛躍的拡張が遂行されることは困難となる<sup>16)</sup>」のである。しかし、「少額にとどま」というのでは、はじめから、企業が設備信用を授与されることにはならないのではなからうか。むしろ、この事態こそが真相であると解釈されるべきかもしれない。企業が株式銀行に期待したのは、当座貸越信用による運転資本の供与であった、と考えるほうが自然である。そうだとすれば、われわれは再び本来のマクミラン・ギャップ問題に立ち返らなくてはなるまい。「金融資本」概念に依拠して、それを適切に処理することはできそうにない。

マクミラン・ギャップ問題が経済史研究のなかでとりあげられている、いまひとつの事例は、第1次世界大戦前のイギリス資本市場の特質規定にかかわる研究史のなかに見出される。当初、その問題はホールとケアンク<sup>17)</sup>ロスとの論争という形で議論されたが、本稿ではこの論争には触れず、そのテーマを継承して展開されたエーデルステインの1970年における学会報告とそれをめぐる討論<sup>18)</sup>から、問題の所在を確認するだけにとどめよう。

エーデルステインの論題は「イギリス資本市場の硬直性と偏り」に関するデータの分析<sup>19)</sup>にあった。彼は、まず、つぎのような形の回帰式を推定する。すなわち、

工業退化と産業金融

$$\lambda = \alpha + \gamma X + \delta S + e$$

ここで、 $\alpha$  は定数を、 $\gamma$ 、 $\delta$  は係数を、 $e$  は残差項を示し、 $\lambda$  は、個々の株式に対してリスク 1 単位あたりの期待収益（リスクのない証券＝コンソルよりもどれだけ多いかを示す）と定める。また、 $X$  と  $S$  とは、ダミー変数を示す。すなわち、 $X$  は、国内産業株のときは 0、海外産業株のときは 1 とし、 $S$  は、小口発行（100 万ポンドよりもすくない発行）のときは 0、大口発行（100 万ポンド以上）のときは 1 とする。このような条件のもとで彼は  $\gamma$  と  $\delta$  の符号を推定したわけである。その結果はつぎの通り：

期間	$\gamma$	$\delta$
1870—89 年	マイナス	マイナス
1890—1913 年	プラス	マイナス

この符号条件は投資家の行動結果を反映したものと彼は解釈する。いずれの期間においても大口発行の利回りは低い。しかし、第 1 期において海外産業株の利回りが低かったのに対し、第 2 期にはそれが上昇している。このことから彼はこう推論する。イギリスの投資家が risk averter として行動すると想定すれば、彼らの選好する株式（したがって、資本市場で取引される株式）は、1870—89 年には海外の大口発行株、1889—1913 年には国内の大口発行株ということになる、こう彼は考える。投資家の合理的行動を許容するものとしてのイギリス資本市場はなんら「硬直性」も「偏り」ももっていない、とされる。

エーデルSTEINのこうした議論の当否は問わないことにして、彼の報告に対する論評のほうをとりあげてみよう。特に、ボラードとマサイアスのコメントが重要である。

まず、マサイアスはこう言っている。ヨーロッパ「大陸とくらべて、イ

ギリスにおいては、資本の動化は企業家の職能から分離されていた。資本市場の完全性ではなくて、この事実こそが、資本を動化するイギリス的方法の成長に対する衝撃に最も適応している。<sup>20)</sup>彼は、secondary market としてではなく、primary market としての資本市場の構造こそが問題である、としてエーデルステインの所論を批判したわけである。この点をさらに具体的に展開しているのがポラードである。彼によれば、エーデルステインの「発行費用についての議論はきわめて価値のあるものである。それは、つぎのことを示唆している。すなわち、大口発行と小口発行とに対する手数料の差は実質費用の差を反映していたから、マクミラン・ギャップは、事実上、存在しなかった、<sup>21)</sup>と。」しかし、ポラードはこの議論を承認しないで、自己の見解をこう語る。「小口ないし中規模発行における問題は、費用が高いか低いか、ということであるよりも、そうした発行がそもそも実行されるかどうかということである。換言すれば、資本のアヴェイラビリティは費用と同様に重要である。<sup>22)</sup>」すでに述べたように、マクミラン・ギャップの捉え方には2通りある。「アヴェイラビリティ説」と「コスト説」である。エーデルステインは後者の面のみをもってマクミラン・ギャップを規定しているから、事態の半面しか見ていないことになる、というのがポラードの批判である。今日の研究段階ではマクミラン・ギャップの存在を歴史的に否定する主張は論外と言ってよかろう。むしろ、その存在を肯定したうえで、その事実をどう解釈するか、が問題である。イギリス資本市場一般とは分離されうるマイナーな話題にすぎないとして、ウィルソン委員会のように処理してしまうか、それとも、ラドクリフ委員会のように、イギリスの産業構造の特徴に対応した問題として片付けるか、さらには、イギリスの資本主義経済に深く根ざすラディカルな問題として捉え直すか、等々いろいろなアプローチがありうるだろう。

そこで、われわれはマクミラン・ギャップ問題に或る限定条件を加えて、

再検討を試みることにしたい。すなわち、20世紀後半のイギリス資本主義経済の「衰退」と言われる課題に関係させつつ、議論を展開させよう、というのである。まず、マクミラン・ギャップをあまり重視しない説がある。この説によれば、小口の長期資金調達のコストが高かろうと低かろうと、長期金融専門の金融機関が貧弱であろうとなかろうと、そうしたことはどうでもよいのである。なぜなら、必要十分なだけの金融的便宜は株式銀行によって与えられているからである。株式銀行はこうして金融的に産業資本を「守ってやっている」のであり、このことこそ、イギリス資本主義経済に深刻な問題をもたらしている、と結論されている。この見解は、「防衛命題」という標題で次節において詳論されることになる。第2の説は、マクミラン・ギャップは氷山の一角にすぎない、という主張である。イギリス資本主義ははじめから「分裂」していて、2つのタイプの資本が対抗して存在しており、その対抗関係が、金融と産業との分離、シティの貨幣・商業資本と国内産業資本との対立、となって現れてきた、と論じられている。とりあえず、第1の説、つまり、「防衛命題」の検討からはじめよう。

#### IV. 「防衛命題 (Blocking Thesis)」について

「防衛命題」は、ベン・ファインらマルクス主義者の共同研究グループによって提起された議論である。彼らは、1870年代末から1918年(ビッグ・ファイブの成立時点)に至るまでの銀行合同運動をとりわけ重視する。彼らによれば、「19世紀においては、短期信用への集中と長期貸付の供与とのあいだに根本的緊張が存在しており、銀行合同運動は、20世紀の大半にわたり短期貸付の方向にそのバランスを移動させることによって、部分的にその緊張に決着をつけた」のである。<sup>23)</sup>ここから、旧来の地方個人銀行家を支店支配人たらしめた中央集権的な経営管理構造が創出され、「保

守的経営原則」の形成を促した。その「原則」は2つの要因に依存していた。「第1に、各支配人は一定限度までしか貸し出すことができず、その水準は時として非常に低く、一般的にはいかなる支店も産業投資を支援することができない程であった。」また、「第2に、一般原則として、貸付はいまや、借手が倒産したばあいに銀行が貸付金を取り戻すことのできるような見返り担保 (collateral security) によってカバーされなくてはならなかった。」<sup>24)</sup> これらの要因に適合した銀行の主要業務、それは「当座貸越による融資、および企業資産に対する『チャージ』(特にフローティング・チャージ [floating charges])<sup>25)</sup> によるかかる融資の保証」であった。こうした融資関係による株式銀行と産業資本との関係は、ビッグ・ファイブの成立から今日に至るまで基本的な変化を示していない、というのがフィンらの主張である。そこで、当座貸越や見返り担保の歴史的意義にかんする彼らの評価をやや詳しく紹介しておこう。

### (1) 当座貸越

1970年代までのイギリス産業企業の外部資金源泉は、株式発行、債券・手形の売却、および株式銀行からの借入、から成っていた。銀行からの借入金の大部分は当座貸越形態をとった。当座貸越は「単一額の融資というよりも融資に対する上限の設定を伴っていた。借入額は企業(ないし個人)が(上限までの)振り出したい〔小切手〕金額によって規定される。そして利子は、この信用制度のもとで許容されうる額ではなくて、振り出し額だけに課せられる。いかなる時点においても銀行は借入額の即時的払い戻しを要求しうる<sup>26)</sup> 法律的権限を留保する。」当座貸越によって「企業は自社の借入を計画的必要よりも即時的必要に一致させることができ、しかも費用をかけずにそうすることが可能」<sup>27)</sup> になったのである。一方、株式銀行にとってそれは「資産の『流動性』ないし伸縮性を最高水準に維持」してくれるものであり、そのおかげで銀行は「貨幣資本がいつでも制約

と束縛から解放されなくてはならない傾向を最適にみたます対産業貸付形態を達成できた<sup>28)</sup>のである。ただし、この「流動性」には留保条件が必要である。というのは、当座貸越の「かなりの割合は『ハード・コア』、つまり、定期的に更新され短期よりも長期にわたって未払いとなっている信用であった」ために「非流動的」であったからである。この点は企業に一時的な「長期の財務的必要」をみたます手段を提供した。他方、企業はそのおかげで「国家のような外部的資金源」に依存しなくてすんだのである。<sup>29)</sup>

## (2) 見返り担保

当座貸越に伴うチャージは「介入を伴わない銀行の対産業貸付能力<sup>30)</sup>」をもたらし、この点については重要な論点が存在する。ファインらの議論によれば、イギリスの銀行はアメリカ合衆国の銀行のように企業を安全に操業させることによって貸借関係を保全するという点に関心を示さない。むしろ、企業が倒産したとき、いかに自分の銀行を守るかという点を重視する。彼らの表現を使えば、こういうことになる。

「銀行は、見返り担保によって、破産企業の資産を没収し売却するうえで、優先的な順位を確保できた。したがって、銀行はそのおかげで融資期間中に企業に関わりをもつことを避け、企業に対する外部の指導者としてふるまうことを回避できた。というのは、当座貸越が金融の堅固な源泉となりその流動性を喪失するとしても、銀行は見返り担保によって産業の弱体性から保護されるからである。<sup>31)</sup>」

このばあい見返り担保の支配的形態が、フローティング・チャージといわれるものである。それがイングランドにはじめて導入されたのは1870年のことであった、とされている。その名の示す通り、その担保設定の方式は、なんらかの資産がはじめて担保物件として特定化されていない点に特色がある。フローティング・チャージにより銀行は「破産した借手のいかなる資産をも取得でき、融資について債務不履行に陥ったようにみえ

るばあいには会社を管財人に委ねることができる<sup>32)</sup>」のである。

### (3) 銀行＝産業関係のイギリス的形態 ——結論——

当座貸越を介した株式銀行と産業資本との関係には、1970年代末まで大きな変化が見られなかった、というのがファインらの結論である。しかも「1963年から69年までには企業の外部資金の40%は銀行から借り入れられたけれども、1970年から82年に至る期間には54%というはるかに大きな割合が銀行に由来していた<sup>33)</sup>」ことから、この関係はますます強固なものになりつつある、とされる。こうした銀行＝産業関係は1918年までに、合同運動の結果とした完成した銀行制度に由来している。株式銀行の対産業融資は産業資本の資金需要を臨機応変に充足したのではあるが、他方、株式銀行は産業資本に対する「外部的規律」ないし「戦略的に合理的な力」として機能しなかったのである。ここから、つぎのような結論が導出されることになる。

「まさにこうした理由から、銀行はイギリスにおける産業資本の特殊な脆弱性に貢献した。銀行融資が十分であったから、産業自身への融資に国家が介入する力は存在しなかったのであり、したがって、産業自身の合理的計画化における一要素としての金融的戦略を国家が発展させるように強制するものは何もなかった<sup>34)</sup>のである。」

### (4) 「防御命題」の問題点

「防御命題」の基本的な内容は以上の通りである。この主張は、しかるべき事実の裏付けをもってはいえ、いくつかの問題を含んでいることもまた事実である。そこで、つぎに「防御命題」に対する疑問点を3つほどとりあげて整理してみよう。

第1点は、ファインら自身が問題視しているところである。彼らは、まず、こういう事実を指摘している。すなわち、イギリスにおいては「1960年代を通じて留保利益金は商工業企業が新プラントおよび他の資産に投資

## 工業退化と産業金融

した資金の 99% に等しかった（他方、フランスと西独では、それに対応する近似的比率は、それぞれ、60% および 80% であった）。同じ現象は連合王国企業の、低い資本ギアリングの部分的な原因である。例えば、1972 年末に株式資本に対する外部負債の比率は 55% であり、フランス（ギアリング比率は 126%）、西独（97%）および日本（325%）と比べて低い外部負債を反映している。<sup>35)</sup> つぎにあげられている事実はこうである。「連合王国内の銀行の国際貸付は 1970 年には総貸付の 46% をしめ、1982 年までにその値は 70% にまで増加した。…（中略）…ビッグ・フォーその他の商業銀行は、海外貸付の百分比ではより低い値を示した。しかし、それでもなお、他の先進資本主義国と比べると異常に高かった。例えば、1981 年において、連合王国最大の銀行集団であるパークレイズの利益金の 39.3% は、その国際部によって営まれたさまざまなタイプの貸付その他の業務に由来していた。<sup>36)</sup>」これら 2 つの引用によって明らかになったことは、イギリスの産業資本が蓄積を推進するうえで内部資金（留保利潤）への依存度が相対的に高いという点、それからいまひとつはロンドンのシティが海外投資への強い指向を依然として保持している点であろう。「防衛命題」は、これら 2 つの現象をいかにして両立させようのか。あるいは、これらの事実の共生関係をどう解釈するのであろうか。これが第 1 の疑問である。

第 2 の問題点は、株式銀行の対産業資本融資が「十分」であったことの論証に関係している。ファイナンスの試みているように、一定水準の内部留保と銀行以外の外部資金源泉の存在を前提して、残余の資金源泉として銀行からの借入れ金を位置づけることは、はじめから或る「構造」の存在を承認していることになるのではなからうか。周知の通り、産業革命期以来の会社形態であるパートナーシップは、私会社への組織変更、そのかぎりでの株式会社形態への転換によって 20 世紀に継承され、イギリスにおける株式会社展開の歴史的構造を色濃く特徴づけている。<sup>37)</sup> かかる歴史過程

は、前提されるべきではなく、分析されるべき対象でなくてはならない。こうした意味において「防衛命題」は適切な歴史認識を欠いている、と判断せざるをえない。

第3の疑問点に移ろう。国家権力を産業合理化推進力と規定することは妥当であろうか。合理化に関する議論については、まず、この点が疑問になってくるのだが、それをひとまず措くとしても、国家介入のない状態では企業が技術革新も計画的利潤計算もできない、と想定することはイギリス産業資本の特殊性をはじめから前提した議論であろう。むしろ、経営合理化を推進する内発的な力を産業資本自体がもたずにその場かぎりの利潤追求ばかりに目を奪われている、という事態そのものがたいへんな問題を提起していると言えよう。それはイギリス産業資本それ自身の主体的な特質規定にかかわり、ややもすると、とりとめのない議論にすらなりかねない話題である。<sup>38)</sup> この問題にはこれ以上立ち回らず、もう一度、第1および第2の問題に戻ろう。そこで提起された問題は、銀行＝産業関係をも包含する資本主義的経済構造ないし資本主義の生産関係構造に深く関係してくる。この課題を本格的に検討するための準拠枠としては「防衛命題」はあまりに脆いように思われる。それは壮大な歴史的洞察を踏まえた仮説とはなりえない。したがって、総合的な構造把握をめざす仮説の吟味がどうしても必要になってくる。これがつぎの論題である。

#### V. 「シティ＝産業間分離 (The City-industry separation)」仮説

本節のテーマは、第Ⅲ節において第2の命題としておおよその内容を予告しておいた議論を詳しく検討することにある。具体的には、イギリスの少壮の社会学者ジェフリー・インガムの「シティ＝産業間分離」仮説の紹介ならびに批判である。<sup>39)</sup> 彼の議論は、シティを拠点とする商業・銀行資本と国内産業資本との（蓄積基盤のずれを含む）構造的分離という歴史的状

況が、現代イギリスの経済的「衰退」にとって決定的な根拠となっている、という認識に立っている点で、アンダーソン、ネアーンらの「例外構造論 (exceptionalism)」者と共通の立場にある。しかし、そうした歴史的問題についてのインガムの説明方法はきわめてユニークであり、日本における西洋経済史研究のなかで問題となってきた論点とも鋭く切り結ぶ議論<sup>40)</sup>を展開しているように思われる。以下では、彼の立論の組み立てに注意しながら、彼の中心的議論を検討してみることにする。

### (1) 「例外構造論」の批判的継承

イギリスにおいては、産業ブルジョアジーが国家権力を掌握し、それを前提として社会の資本主義的發展がもたらされる、という「正常な」發展経路が見出されない、むしろ、そこから大きく隔たった歴史的パターンが検出される、というのが「例外構造論」者に共通する主張である。インガムによれば、「イギリスは、『伝統的』文化＝政治形態の持続的な影響および、何人かの論者にとっては、シティの支配的地位とその国内産業からの分離（およびそれとの抗争）、によって『正規の』發展パターンとの関連で『例外的』ないし『特異』である、と主張<sup>41)</sup>されている。」したがって、「自生的な (endogenously generated) 經濟發展という中心命題は明白な偏差を識別する基準として温存<sup>42)</sup>される。」かかる基準にてらして明らかとなるイギリス社会發展の「例外」的特性はつぎの2条件によって説明される：

- ① 「17世紀イングランドのブルジョア政治革命は産業化に先行しており、かかるものとしてそれは『時期尚早』であった。伝統的貴族政は後発の弱小産業ブルジョアジーを支配するに十分強い権力を保持した。同様に、プロレタリアートもまた、社会主義理論を利用しうる以前に出現したかぎりでは、やはり、時期尚早であった。結局、それは階級闘争に対する防衛的で狭あいな『経済主義的』志向をふり払うことができなかつた。」

た。」<sup>43)</sup>

② 「2つの『外部的』諸力がイギリスの発展に決定的衝撃を及ぼした、と主張されている。帝国の存在と、それと関連して対外的指向をもった金融中枢——シティ——は、国内産業の無視と、マニユファクチュア・ブルジョアジーの一層の従属化とをもたらしたのである。」<sup>44)</sup>

これらの諸条件の定式化はアンダースンによるものだが、彼の議論の継承者であるネアーン、ロングストリスおよびルビンSTEINは、イギリスの「例外的特性はタイミングの問題である」として、「決定的な構造的特徴は早熟的に出現し、それゆえ、のちの発展のなかで『退化』してしまった」と主張する。<sup>45)</sup> マルクス主義者としての立場を堅持したうえで事実上忠実であろうとする彼らの議論にインガムは共感を示している。それと同時に、一般の教条主義的マルキストを批判する。というのは、彼らは「イギリスの『例外構造論』の問題を無視し、しかも彼らは自己の陣営内部からのかかる敵対的反応を受け容れない」からである。<sup>46)</sup> とはいえ、インガムは「例外構造論」をそのままの形では継承しない、と宣言する。彼にとっては、「例外」と判定を下される前提となっている基準そのものが問題であった。彼は、マルクスの理論自体を批判することによって、「例外構造論」者の問題意識を「再概念化」<sup>47)</sup>しようとしたのである。

## (2) インガムのマルクス批判

マルクスの議論に対する彼の批判点はずぎの一節に要約されているので、やや長いが引用しておこう：

「マルクスは、資本の異なる諸形態——商人資本、銀行資本および生産資本——の間の諸関係を、もっぱら労働価値説の経済的展望から分析している。その結果、彼は、商人資本と銀行資本は資本制の発展の進行とともに全面的に生産に従属するようになる、と予測した。後者のみが富を、たんに再分配するのみならず、創造しうるのであり、また、資本

制生産の諸条件のもとでは、商業利潤と銀行利潤は産業利潤からの控除にすぎないというのであった。これは、一般的に、経済活動がその行われる政治的舞台から抽象されるとすれば、有効でありうる。すなわち、グローバルな水準では、商業資本と銀行資本とは剰余価値創造活動の全体的水準に依存する、と論じられよう。しかし、この一般化は、個別的に考えられたすべての国民国家に必ずしもあてはまる必然性はない。マルクスは、非生産的形態のイギリス資本の、国内生産からの増大する自立化を目撃できなかったのである。<sup>48)</sup> (傍点——原文イタリック)

インガムの議論を言い換えると、こういうことになる。つまり、資本主義の世界システムをひとつの資本主義社会とみなすならば、そこでは商業＝銀行資本の産業資本への「従属」は実現されるけれども、このことは、或る特定の資本主義的国民経済の内部で同一の「従属」関係が成立することを意味しない。この関係が強く現れる国民経済もあれば、それとは逆の関係の出現するばあいもある。なぜならば、第1に、非経済的要因が一般的利潤率の形成を阻止しうるからであり、第2に、商業＝銀行資本は国民経済外の利潤源泉を求めることができるからである。第2点は示唆的に述べられているにすぎないが、第1点について、彼は特にこう論じている。すなわち、マルクスは「もし商人資本が産業資本よりも高い百分率平均利潤をあげるならば、産業資本の一部分は商人資本に転化するであろう」と主張しているけれども、「しかし、シティは、19世紀中葉以降、割引商会、引受商会、証券取引所およびロイズ保険組合を基礎とする排他的連合体の結成を通じて、非経済的参入障壁 (non-economic barriers to entry) を構築しようと常に努力してきた」のである。しかも「時の経過とともに、こうしたカルテルは、最も権威あるパブリック・スクールと、貴族政を基盤とする『高貴なエリート』とに基づいて明確な社会的性格をそなえた。換言すれば、『市民社会』の特質が、イギリス資本内部の諸区分を組み立

てるうえで重要な独立した役割を果たしてきたのである。さらに、資本の国際的分割——そのなかでイギリスは商業界・金融界を独占してきたのであるが——は、最初、政治的行動によって作りだされ、またのちには政治的行動によって維持された<sup>50)</sup>とされている。したがって、また、インガムは諸資本間の支配＝従属関係や対抗関係を経済的要因によって産み出されたものとも考えないし、歴史的に不変のものとも見なさない。そこで、つぎに彼特有の議論を追跡することにしよう。

(3) 2つの資本主義——「内部」の資本主義と「外部」の資本主義——

インガムは、イギリス国内における産業資本の発展系統と、ヴェネチアの降盛以来連綿と持続してきた「合理的(すなわち、計算可能な)商業資本主義 [rational (i.e. calculable) commercial capitalism]<sup>51)</sup>」の系譜を包含する資本主義の世界システムとを区別する。やや比喩的な言いかたをすれば、大塚久雄が、歴史的時間帯に縦の序列として想定した近代産業資本と「前期的資本」とのカテゴリカルな区別を横転させたようなものであろうか。<sup>52)</sup> いずれにせよ、これら両者のカテゴリーは、有機的な連携関係を保つものでなく、おのおの、一応、独立した存在である。というのは、「国民国家 (nation state)」の存在が両者のトータルな結合を阻んでいるからである。<sup>53)</sup> こうした前提に基づき、さらに若干の論点が開示される。

まず、シティの位置づけについて。シティの経済的営みの中心は、金融よりも「商業」であったし、今日もおおそうである。ここに「商業」とは、「いかなる種類のものであれ経済的諸資源の交換と分配の活動をさす」のであり、「仲介者(商業資本家)は、当該経済諸資源に対し、直接的かつ長期的な所有権ないし支配を維持することはない<sup>54)</sup>」とされる。したがって、証券取引業は、貸手と借手の間の「仲介行為それ自体から商業利潤を実現する」のだから「商業」であり、マーチャント・バンク(ないし卸売銀行家 [Wholesale bankers])は、「資金を提供する者とそれに応募する者と

の間に立って手数料をとる商業的仲介者」ということになる。<sup>55)</sup> 他方、株式銀行による銀行業（「或る利率での預金受入と貸付拡大」）は、補完的な位置をしめるにすぎない。こうしたシティの「商業」活動は、グローバルに展開する「合理的商業資本主義」の流れのなかに場所を与えられている。しかし、シティがそのような営みを飛躍的に拡張しえたのは、イギリスが近代産業資本の発展において先駆的な役割を果たしたため、つまり、「初期における生産の優位のおかげ」<sup>56)</sup>であった。こうしてシティは「内部」資本主義と「外部」資本主義との結節点になった。他方、歴史的に「16世紀から19世紀末にかけてのシティの進化は、変化しつつある一層有利な状況への適応というようなものであり、過去との根底的な訣別を伴ってはいなかった。」<sup>57)</sup>このことは、シティがイギリス経済の過去と現在とのはざまを埋める接点であることを意味している。

イギリス国内の産業資本との関連におけるシティのかかる独自の地平を表示するため、インガムは「シティ＝産業間分離 (The City-industry separation)」<sup>58)</sup>という独特の用語法を創案した。つぎにその意味を明らかにしておこう。「シティ＝産業間分離」とは、資本の諸形態との関係でいえば、商業＝銀行資本と産業資本との「分離」を意味する。このばあい、「分離」の中身は、おのおのの資本の「存在条件 (conditions of existence)」の「分離」である。インガムはこう言っている。「私は、イギリス資本主義内部の分離ないし分割を、シティのような国際決済所の一般的な存在条件と、国内生産資本の存在条件との分裂 (clash) という表現で説明しようとしてきた」と。したがって、彼の議論においては、商業＝銀行資本と産業資本との両者が対抗関係にあるとか、支配＝従属関係にある、といった明確な関係構造 (relationship) が措定されているわけではない。両資本形態間の利害対立あるいは利害共同の関係を規定してきたのは、それらの諸利害が表現される政治的環況である。<sup>60)</sup>ここから、彼の主張における経

济外的な権力の機能の重視という新たな論点が出てくる。

#### (4) 経済外的諸要素の機能

インガムは、純経済的モデルとしての資本主義の世界システムの存在を否定する。彼にとって「近代資本主義世界システム」とは、「競争する諸国民国家から成る自律的な世界システム」にほかならない。<sup>61)</sup> このシステムの機能にとって最も重大な障害物は「国民通貨」の存在である。したがって、「この政治システムにおける経済的諸交換は、受容可能な形態の『世界貨幣』を要するばかりでなく、取引の決済のために同様に信頼に足る国際的手形交換所をも必要としている」。<sup>62)</sup> ここから、シティが「外部」の以資本主義にアプローチするうえでの最大の課題が登場する。18世紀降のシティの営みは「商業を開放するうえでの障害」の克服にあった。その「障害」の由来は、第1に、「諸国民間の経済競争の存在」であり、第2に、「各国通貨の安定性と信頼性の相違による諸通貨の共通尺度への還元不能性」であった。<sup>63)</sup> そういうわけで、シティはイギリスの「国民通貨」を「世界通貨」たらしめ、みずからは「世界の取引決済所」となろうと努めたのである。他方、シティは「内部」資本主義へも或る装置を利用して接近した。19世紀以降、シティが国内の産業資本支配に向けた政治的装置は「シティ＝イングランド銀行＝大蔵省連結体」(City-Bank-Treasury nexus)<sup>64)</sup>と称されるものであった(以下では、CBTNと略称)。これは、国家とシティとを「連結」する中枢的な政策主体を象徴的に表現した用語である。この装置は、現代イギリス資本主義の分析にとって重要な地位を与えられている。

ところで、インガムが、彼の議論に経済外的要因を導入するうえでの意図についても、ここで指摘しておかなくてはならない点がある。彼は「イギリスの経済発展の性格を、支配的商業的＝従属的産業的分割という表現で再概念し、これをもたらした経済的諸条件を識別する」つもりはない、

と言明する。というのは、「関係した政治的経過と事件は、『資本主義的』であれ、『産業的』であれ、いわんや『商業的』であれ、或る経済発展モデルには決して還元することはできない<sup>65)</sup>」からである。インガムは、政治と経済との関係についてのヴェーバー流のカズイステークに基づいて、イギリス資本主義史の個性化認識を試みようとする。彼の観点からは、その歴史過程は1回かぎりのものであり、いかなる経済的あるいは非経済的モデルによっても十分には説明され尽くせない対象である。さらに彼は、ヴェーバーの議論を援用して、金融の政治化とも言うべき現象に着目した。とりわけ、金融政策がすぐれて政治的な抗争の主題となってきたことを3つの歴史的諸時期に注目して強調する。まずナポレオン戦争後のインフレ阻止・国債処理をめざす金融立法の展開<sup>66)</sup>。つぎに、両大戦間期のCBTN主導の保守的金融政策。そして、第2次世界大戦後、アメリカ合衆国の支援下にシティが復興したのちの伝統的金融政策の復活。第3期の金融政策においても、金融の政治化はCBTNを軸に旋回した<sup>67)</sup>のであって、彼の要約によれば、「1960年代初頭には、戦後の発展は、世界主義的な商業資本＝卸売銀行資本と国民的生産資本との潜在的な矛盾を基底とする抗争が国家内部であからさまに表示されはじめる状況をつくりだした<sup>68)</sup>」のである。

#### (5) 「シティ＝産業間分離」仮説の問題点

インガムの「シティ＝産業間分離」仮説と称すべき見解の概要は以上の通りである。そこで、最後に彼の主張における若干の問題点を抜きだして整理しておこう。第1に、彼の立論は、ブリテン島内部の国民経済（「本<sup>69)</sup>国経済」）に視野を限定しているために、イギリス「帝国<sup>70)</sup>経済」を構成する諸地域のなかで「シティ＝産業間分離」という構造がいかなる類似性と多様性とをもっているか、についての分析が欠落し、いまひとつ説得力にかけるところがある。シティの内部には帝国への並々ならぬ関心を示す経済的・政治的利害が存在しており、そのあたりの事情をどう説明すること

ができるか、判然としない。つぎにインガムは、イギリス国内産業資本が、金融面にせよマーケティング面にせよ、なんらかの形でシティに経済的に依存している、という想定のもとで、それでもなおシティは国内産業資本の利害に無関心であった、と論じるわけだが、はたしてそうした想定が成立しうるかどうかについてはなんら論証していない。いわゆる『世界の工場』時代のイギリス産業資本は、特定の輸出工業部門に群生する中小企業集団であり、個別資本の会社組織はパートナーシップと称されるものであった。こうした産業資本の総体がイギリス「本国経済」の工業力を支えてきたのである。「シティ＝産業間分離」の存在を認めても、シティの側からだけ見たのでは不十分きわまりない分析になろう。第3に、「シティ＝産業間分離」とイギリスの経済的「衰退」との関連についてであるが、インガムはこの点に明確な論評をおこなっていないように思われる。彼はこう言っている。

「金＝ポンド平価を維持するための諸戦略は往々にして国内生産を阻害した。当時〔1820年代——引用者〕におけるイギリスの全面的な経済的支配を前提とすれば、これは、安定した国際的貿易・金融体制が可能にした成長との関連では、おそらく僅かな費用負担だったであろう。諸国民間の経済競争の強化、およびイギリスの不可避的な相対的衰退によってはじめて、国際的交換所の役割と、競争力があってもますます強い圧迫を受けている国民経済の役割との両立しがたい、あるいは矛盾した性質が明らかになりはじめたのである。<sup>71)</sup>」

彼の説明では、イギリスの「相対的衰退」が「シティ＝産業間分離」構造を歴然たるものたらしめた、という方向が打ち出されているにすぎず、逆の関連、すなわち、「シティ＝産業間分離」がいかにしてイギリスの「衰退」に繋がるか、という点に議論が及んでいない。歴史的な問題としては、まさに後者の論点こそ興味の尽きない論議の対象となりうるのであ

って、そこにまた、マクミラン・ギャップ問題の地平が求められるはずである。次節では、これまでの多様な主張を整理し、問題の提起を試みることにしよう。

## VI. 問題の提起——むすびに代えて——

マクミラン・ギャップとして表現されている金融構造は、やはり、氷山の一角にすぎない、と考えられるように思われる。そこには、経済構造（経済的諸利害の絡み合い）を規定する諸資本間の、とりわけ、イングランドの産業資本とシティの商業＝銀行資本との、対抗・矛盾・すれちがい  
が隠されている。その場合、lease や partnership で連想される産業構造と金融構造との間の、産業革命以来定着しているズレの存在が考慮されなくてはならない。<sup>72)</sup>「防衛命題」の主張するような、旧態依然たる産業構造を温存する役割を演じてきた機構としての金融制度の位置づけ、そのかぎりでの金融と産業との「結合」は、世界史的次元から捉えられた資本主義の「発展」という視点からすると、むしろ両者の「分離」構造として現れる。そうした意味で、「シティ＝産業間分離」仮説と「防衛命題」とは同一の事態を異なった表現で描いて見せているにすぎないことになる。このような形で観念されるイギリス国民経済の構造的な「歪み」は、言うまでもなく、総資本の頂点に位置するシティに対抗的な労働者階級の展望（「シティを乗っ取れ [Take over the City!]」）<sup>73)</sup>を産み出した。しかし、それだけにはとどまらず、「社会帝国主義」者チェンバレン（Joseph Chamberlain）やイギリスの代表的ファシストであるモーズリ（Oswald Mosley）のような、反シティの立場を積極的に打ち出した産業資本のイデオロギーをも登場させることになった。<sup>74)</sup>また、ケインズが、国内開発と資本輸出との「適正均衡（correct balance）」<sup>75)</sup>の必要を訴え、「国内均衡」と「対外均衡」との理論的対比を構想した経済的環境こそは、イギリス国民経済

に内在するズレの制度化がもたらした歴史的所産である。

いずれにせよ、こうした「歪み」が存続してきていること、それが、製造業を中心とするイギリス産業企業の国際的な競争力の低下ないし経営的破産やそれに伴う失業者群の恒常的再生産と少なからぬ関わりをもっているらしいこと、は事実として容認できるであろう。問題は、それらの事実——さらに広く、経済的な「<sup>76)</sup>衰退」——とイギリス国民経済の構造的「歪み」との関連はいかなるものであろうか、という点にある。すでに予告しておいたように、われわれはこの問題をいままし限定的に考え、「工業退化」と特殊イギリス的金融構造との歴史的な関係構造に焦点を合わせて考察してみることにしたい。

- 1) R. Frost, 'The Macmillan Gap 1931-53', *Oxford Economic Papers*, NS Vol. 6, 1954.
- 2) *Committee on Finance and Industry*, Report, London, HMSO (Cmd. 3897), 1931., *para.* 404.
- 3) これらの命名法は、ボラードによる。後述の議論，参照。
- 4) *Committee on the Working of the Monetary System*, Report. London HMSO (Cmd. 827), 1959.
- 5) *Ibid.*, *para.* 229.
- 6) *Ibid.*, *para.* 229.
- 7) *Ibid.*, *para.* 232.
- 8) *Ibid.*, *para.* 233.
- 9) *Committee to Review the Functioning of Financial Institutions*. Report, London, HMSO (Cmd. 7937), 1980., *para.* 80.
- 10) *Ibid.*, *para.* 80.
- 11) *Ibid.*, Appendices, p. 388.
- 12) *Ibid.*, p. 388. なお、イギリスの中小企業金融を問題とするばあい、1971年のポルトン報告書をぬきにして十分な説明を与えることはできない。この点については、外池正治「イギリス小企業調査委員会報告書をめぐって」『一橋論叢』68巻5号、1971年、所収)、参照。

工業退化と産業金融

- 13) 生川栄治「金融資本の形成」(信用理論研究会『講座信用理論体系』, III, 1956年, 所収).
- 14) 前掲稿, 199頁.
- 15) 前掲稿, 同頁.
- 16) 生川栄治『イギリス金融資本の成立』, 1956年, 122頁.
- 17) A. R. Hall, 'A Note on the English Capital Market as a Source of Funds for Home Investment before 1914', *Economica*, NS, XXIV, 1957. A. K. Cairncross, 'The English Capital Market Before 1914', *Economica*, NS, XXV, 1958. A. R. Hall, 'The English Capital Market Before 1914', *Economica*, NS, XXV, 1958.
- 18) D. N. McCloskey ed., *Essays on a Mature Economy: Britain after 1840* London, 1971, pp. 83-111.
- 19) Michael Edelstein, 'Rigidity and Bias in the British capital market, 1870-1913', McCloskey, *op. cit.*, pp. 83-105.
- 20) *Ibid.*, p. 110.
- 21) *Ibid.*, p. 106.
- 22) *Ibid.*, p. 106.
- 23) Ben Fine & Laurence Harris, *The Peculiarities of the British Economy*, London, 1985., p. 128.
- 24) *Ibid.*, p. 130.
- 25) *Ibid.*, p. 131.
- 26) *Ibid.*, p. 131.
- 27) *Ibid.*, p. 132.
- 28) *Ibid.*, p. 132.
- 29) *Ibid.*, p. 132.
- 30) *Ibid.*, p. 132.
- 31) *Ibid.*, p. 133.
- 32) *Ibid.*, p. 133.
- 33) *Ibid.*, pp. 138-9.
- 34) *Ibid.*, p. 142.
- 35) *Ibid.*, p. 135.

- 36) *Ibid.*, pp. 134-5.
- 37) とりあえず、神武庸四郎『イギリス金融史研究』（お茶の水書房）、1979年、第3編、参照。
- 38) たとえば、M. J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit 1850-1980*, penguin books, 1988., 参照。彼は浅薄な経営史家のとびつきそうな奇抜なトピックスを、およそ非科学的なやり方で取り上げている。
- 39) 彼の研究は、センセーショナルな表題をつけられて公刊された。Geoffrey Ingham, *Capitalism Divided?: The City and industry in British social development*, Macmillan, London, 1984.
- 40) とりわけ、大塚久雄によって提唱された、近代産業資本と区別されるべき「前期的資本」という範疇、そうした意味で、歴史的時間の経路に沿った「縦の」「資本類型」論に対して、インガムは、regional あるいは global という点で機能的な違いが想定されるとはいえ、近代の資本主義空間を共通の基盤とするいわば「横の」「資本類型」を措定している。大塚の議論については、『大塚久雄著作集』第3巻「近代資本主義の系譜」、参照。
- 41) Ingham, *op. cit.*, p. 29.
- 42) *Ibid.*, p. 2.
- 43) *Ibid.*, p. 3.
- 44) *Ibid.*, pp. 3-4.
- 45) *Ibid.*, p. 4.
- 46) *Ibid.*, p. 3.
- 47) *Ibid.*, p. 2.
- 48) *Ibid.*, p. 9.
- 49) マルクス著『資本論』、国民文庫版、第6分冊、460頁。
- 50) Ingham, *op. cit.*, p. 87.
- 51) *Ibid.*, p. 12.
- 52) (注40)を参照せよ。
- 53) インガムは、「世界経済秩序が競争する諸国民国家の体制でもあるという事実および産業資本主義のもとでのそれら各々の政治的力は生産力的成果に基礎を置いているという事実を十分に理解していた」人物として、ことのほ

## 工業退化と産業金融

か、フリードリヒ・リストの主張を高く評価し、あわせて「リストのイギリス版」であるパーミンガム学派の歴史的役割にも、局部的ではあるが少なからぬ注意を払っている (*Ibid.*, pp. 156-7).

- 54) *Ibid.*, p. 59.
- 55) *Ibid.*, pp. 58-9.
- 56) *Ibid.*, p. 12.
- 57) *Ibid.*, p. 12.
- 58) *Ibid.*, p. 4.
- 59) *Ibid.*, p. 226.
- 60) インガムが、政治的権力手段としての貨幣・金融制度の意義を、ヴェーバーの『経済と社会』において展開されている議論を援用して、力説している点には注意を要する (*Ibid.*, pp.91-2, 参照).
- 61) *Ibid.*, pp. 7, 12.
- 62) *Ibid.*, p. 7.
- 63) *Ibid.*, p. 95.
- 64) *Ibid.*, p. 227.
- 65) *Ibid.*, p. 13.
- 66) こうした諸立法により「マックス・ヴェーバーが指摘したように、国家は… (中略) …貨幣制度を規制する独占権を獲得した」のであるが、この時期には、いまだ CBTN の機能は十全なものとはなっていなかった。なぜなら、そのばあいの「主要な意図は、ナポレオン戦争がもたらしたインフレと大量の国債——すなわち、マルクスがイギリスの発展の分析で無視しがちであった初期の『財政危機』——を除去することによってシティの『貨幣権力』への国家の財政的依存状態からそれを解放することにあった」からである (*Ibid.*, pp. 91-2).
- 67) CBTN は、もっと広く、経済の政治化あるいは政治の経済化(経済政策による政治的利害の表現)の媒体として機能した。およそ経済史研究一般にとって、このような媒体の検出は根源的な意味をもっており、そうした点からインガムのこの研究は、対象へのザハリヒな接近を回避して瑣末な実証主義に安住している経済史家に対し、古典への回帰を強く促すものである。
- 68) *Ibid.*, p. 211.

- 69) 神武, 前掲書, 5頁参照。
- 70) 『大塚久雄著作集』第9巻(社会科学の方法)に所収の論文「金融史における国際比較の視角」において、産業構造・経済構造・金融構造といった概念との関連でこの言葉に意味が与えられている。ちなみに、本稿では、産業構造等の表現を用いるばあい、この論文を念頭に置いているが、必ずしもそこでの概念規定を厳密に踏襲しているわけではない。むしろ意識的に曖昧さを残すような使い方をしている。というのは、主題の新しさゆえに議論の展開にできるだけ高い自由度を確保しておく必要があるからである。
- 71) Ingham, *op. cit.*, p. 227.
- 72) 以上の議論は、読者が注70)に挙げた論文の内容に通暁していることを前提としている。
- 73) Richard Minns, *Take over the City*, Pluto Press, 1982.
- 74) こうした経済思想史的特徴づけを、明示的にせよ暗示的にせよ、初めて試みたのは、センメルであろう。彼の議論については、Bernard Semmel, *Imperialism and Social Reform*, 1960., 参照(とくに最終章)。
- 75) この表現の含意にかんしては、神武, 前掲書, 178頁, 参照。
- 76) 通俗的に、経済的「衰退(decline)」と言われるばあい、その意味するところは、経済成長率の鈍化ないしマイナスへの転化、あるいは失業率の上昇などの量的な尺度によって測られる経済現象である。その背後にあってそれを規定している質的な問題領域、または「人間学」的契機はほとんど無視されるのが普通である。とくに留意されるべきなのは、フリードリヒ・リストや大塚久雄の重視する社会的分業体系とそれを支える生産諸力(物質的・精神的「富」の創造主体としての人間=人格)の問題である。社会的分業の国民的体系という意味における国民経済の「歪み」が問題として取り上げられ検討されうるのは、まさしくこの次元においてである。したがって、「衰退」と「歪み」との距離は思いのほか近いと言えよう。なお、国民経済の概念規定については、神武庸四郎「19世紀におけるイギリスの資本輸出——その歴史的特質にかんする一考察——」、『一橋大学研究年報 経済学研究』第27巻(1986年2月), 参照。

## 第2章 工業退化と金融構造

### I. はじめに——経済的「衰退」の一解釈——

イギリスの資本主義経済が「衰退」しつつある、というばあい、いかなる基礎的な事実に依拠してこのような立論が試みられているのであろうか。そのへんの事情にいくばくかの見通しをつけてから本論に入ろう。

現代イギリスの代表的な経済評論家ドナルドスンの見解を、ひとつの例として取り上げて検討してみることにする。彼は、イギリスの経済的「衰退」の根底にあるものが、その製造業の「衰退」であると考え、いくつかの事実を指摘する。それらを以下に列挙しておく：

① 1970年以降、イギリスの製造業において250万の仕事口——それは全体のほぼ3分の1にあたる——がなくなった。この喪失の半分は、1979年以後に生じた。

② 1980年初頭には製造業における純投資は、実際にマイナスとなった。すなわち、その額は工場設備・機械などの既存ストックを維持するのにも不十分であった。

③ 1970年代および1980年代初頭には製造業の産出高は約20パーセントだけ低下した。

④ 1983年には実物タームの製造業産出高は、70年代前半のヒース政権の時期に達成された水準を下回った。

⑤ 1983年には、産業革命以来はじめて、イギリスへの製造品輸入が実際に輸出を凌駕した。

以上の諸事実を産み出した原因を、ドナルドスンは3つに分けて論じている。第1に、歴史的要因があげられる。まず、経営について。「それは

アマチュア的であった、と言われている。すなわち、リスクを冒すよりも  
 安静な生活を好み、ヴィジョンに欠け情報伝達に貧弱であった。その結果、  
 投資部面では、好況期の利潤を将来のために再投資できず、事業計画の選  
 択に無能で、競争能力を維持するに必要な諸変化を予知できない。…（中  
 略）…イギリスの製造業者は、しばしば、非價格的要因——品質管理、デ  
 ザイン、引き渡し日、昇進それからアフター・サービスなど——の重要性  
 を無視してきた、と言われている。<sup>2)</sup> つぎに、労働者。彼らは、強力な勞  
 働組合を通じて、インフレ的賃金圧力をかけ、労働争議を引き起こし、過  
 剰人員配置を普及させた。「彼らは、過去ばかりながめ、変化に対しては  
 歓迎するよりも抵抗し、古びた徒弟制的訓練にしがみつき、現代の環境に  
 必要とされる弾力性と移動性を受け容れることに消極的であると非難され  
 ている。」<sup>3)</sup>最後に、政府であるが、それは、将来の事業計画に確信の状態  
 を与える安定的な経済構造を提供できず、また公共部門自体の経営にも失  
 敗した、とされる。政府は「経済の運営に干渉するばかりで、参加するこ  
 とがあまりに少なかった」<sup>4)</sup>のである。ドナルドスのこうした議論は、ま  
 さしく、フリードリヒ・リストの「生産諸力の理論」を髣髴とさせるもの  
 がある。彼が歴史的要因として論じている事柄は、いずれも「国民的生産  
 力」に深く関わっているのである。<sup>5)</sup>

第2の原因は、近年の世界的景気後退の衝撃である。1970年代の「石  
 油ショック」とそれに続く世界的不況はイギリスの製造業にも深刻な影響  
 を及ぼした。イギリスのばあい、北海油田の開発成功という幸運に恵まれ  
 たとはいえ、「世界貿易の成長の鈍化と、制限された市場をめぐる競争と  
 は、確実に製造業の衰退過程を強化するうえで一役買った」<sup>6)</sup>のである。第  
 3の原因としてドナルドスが言及しているのは、マネタリストの経済政  
 策の悪影響である。「どんな犠牲を払っても経済体制からインフレを締め  
 出す」ことを最高の政策目標とした近年のイギリス政府の経済政策は、特

## 工業退化と産業金融

に 1979—82 年の時期には生産者に大規模のデフレ圧力をかけた、こう彼は主張する。とりわけ、以下の 3 つの局面で多くの製造業者を困難な状況に陥れた、とされる。

① 公共支出の消滅→国内需要の低下→乗数効果（公共部門の雇用減少→民間部門の雇用減少）

② 利子率の上昇

③ 北海油田収益と短期資金のイギリスへの流入→ボンドの為替相場の上昇→イギリス製造業の国際競争力の低下

イギリス経済の「衰退」にかんするドナルドソンの解釈は、おおよそ以上のように要約されよう。彼が「衰退」の原因として挙げている説明要因の整理は、リスト流の「生産諸力」の問題を示唆している点で興味深い、概ね時論的・非体系的であり、したがって、ジャーナリスティックである。「衰退」問題の把握は、やはり、歴史的でなければならぬだろう。インガムの試みたように、ナポレオン戦争後の緩慢なデフレ過程に随伴した通貨学派のイデオロギーにマネタリストの経済政策を比定すること、などはそうした観点からの分析とも言えようが、もっと広く、歴史的に構造化された、不可逆的な因果連鎖をたぐりよせながら、イギリス資本主義の経済構造の特質を解明することのなかに「衰退」問題を解く鍵が隠されているように思われる。

ところで、こうしたトピックに深入りする前に、いま一度、ドナルドソンの挙げた「衰退」指標に注意を促しておこう。①から⑥までのいずれの基礎事実も「工業退化」と密接に関係している。とりわけ、⑥の事実は、「工業退化」の歴史的帰結を表現したものとして注目に値しよう。つまり、彼が「衰退」の説明に用いた具体例は「工業退化」現象として一括されるのである。われわれもまた、「工業退化」としてのイギリスの経済的「衰退」に課題を限定しよう。そこで、次節では、その含意を明らかにし、歴

史的コンテキストのなかで「工業退化」を捉え直してみることにする。

## II. 工業退化の概念——ニコラス・カルドアの見解によせて——

1970年代末に NIESR〔国立経済社会調査研究所〕主催のもとで開かれた、「工業退化」をめぐるシンポジウムにおいて、著名な経済学者アレック・ケアंक罗斯は「工業退化とはなにか」と題する報告をおこなった<sup>8)</sup>。そのなかで彼は「工業退化」を定義して「経済を対外的に均衡させるに十分なだけの、製品輸入を上回る余剰を達成することが次第にできなくなる<sup>9)</sup>こと」である、と述べた。しかし、彼は「工業退化」をあまり重視せず、ケンブリッジの経済学者の見解を大袈裟なものと判定した。彼の報告のコメントーターであったカルドアは、ケアंक罗斯の見解を批判し、あわせて「工業退化」の厳密な概念規定を試みた。彼の定義は、つぎの通りである：

「製造品の世界貿易にしめる1国の割合の継続的低下、または国内支出にしめる輸入製造品の割合の継続的増加のいずれか、または両者いずれも、が存在しており、その結果、対外収支面で経済を維持するために、製造品の輸入を上回る輸出の十分な余剰を達成することがますます困難になる、そうした事態<sup>10)</sup>」。

今後、この定義をもって「工業退化」の概念としたい。そのばあい、鉤括弧をとって用いることにする。また、ケアंक罗斯の雑な議論よりもカルドアの一層正確かつ包括的な立論を追跡することにより、工業退化の歴史的概念としての評価も的確に定められるであろう。カルドアは「産出高水準はハロッドの外国貿易乗数によって決定される」として、つぎのような式を導いている：

$$Y = \frac{1}{m} X$$

ここに、 $m$  は「輸入に費やされる消費支出・投資支出の割合」であり、<sup>11)</sup>「 $Y$  と  $X$  は、おのおの、産出高と輸出を表す」ものとする。この式に基づいて彼はこう論じる。すなわち、「(自由失業ないし偽装失業の存在もしくは移入民制限の欠如のいずれかを原因とする) 労働不足によって制約されていない経済においては、(平均および限界) 輸入性向が異時点間で一定であるとすると、製造業産出高の(趨勢的) 成長率は輸出の(趨勢的) 成長率によって決定されるであろう」と。<sup>12)</sup>しかし、ケアークロスが単純に推論しているように、輸出の成長率が一義的に製造業産出高成長率を決定するわけではない。実際の数字がこの点を立証している、とカルドアは論じている。このばあい、いまひとつの説明要因として輸入性向の上昇による「ハロッド乗数」の低下が考慮されなくてはならない、とされる。彼は、<sup>13)</sup>「輸入成長を輸出成長に同調させる」必要性を説き、輸入性向を低く押さえる政策の推進されるべきことを強調する。要するに、工業退化に歯止めをかけるべき保護主義政策が勧告されているのである。その点において彼は、チェンバレンの関税「改革」キャンペーンの先見性を高く評価する。カルドアによれば、工業退化はすでに 19 世紀後半から発生しており、チェンバレンはそれを逸早く見抜いたのであった。「(やや遅きにすぎたとはいえ) ジョセフ・チェンバレンが 1903 年に関税改革キャンペーンに乗り出したことは当を得ていた。このことは疑問の余地のないところである。われわれが 1880 年代初頭にドイツおよびフランスと同時に保護政策を採用していたとすれば、わが国の成長率はもっとうんと加速していたであろう。わが国の輸出の記録さえも一段と良くなっていたであろう。なぜなら、われわれは、化学、光学および電機のような新興産業のはるかに急速な発展を享受していたであろうから。」<sup>14)</sup>

チェンバレン・キャンペーンについてのカルドアの位置づけ、および 19 世紀後半のイギリス経済において工業退化が早熟的に展開したとする

議論、これらいずれにかんしても彼の卓抜な歴史認識が高く評価されるべきであろう。実際に、後に見るように、多くの数量的指標は早くも 1880 年代に工業退化が始まりつつあったことをはっきりと示している。しかしながら、その時期のイギリス経済そのものの把握の仕方にはかなり問題がある。カルドアはつぎのように主張する：

「当該期間を通じて、経済は供給制約型ではなく、需要制約型 (demand-constrained) であった。1880—1910 年の時期に、イギリスだけでも 600 万人と推定される大量の純移出民があったことによって示されるように、相当の失業と過少雇用が存在した。… (中略) …産業における資本蓄積は、貯蓄の欠如ではなく、低い需要に由来する利得機会の欠如によって制約された。このことは、当該期間における大量の資本輸出<sup>15)</sup>によって示される通りである。」

「需要制約型」経済という捉え方には大いに疑問の余地があろう。カルドアは当該時期のイギリスにおいて「新興産業」の発展可能性を楽観視しすぎているが、その一端はこうした問題把握に基づいているように思われる。なぜならば、イギリスは高度の資本構成を必要とする重化学工業の導入に不都合な産業構造を温存しており、また、そうした構造は、ギルクリスト・トマス<sup>16)</sup>の塩基性法の発明と導入にかんするエピソードによって最もうまい具合に例証されるごとく、技術革新の成果を吸収するうえであまりにも硬直的であったからである。その結果、自前の技術開発であったはずのものが他国の生産条件を改善し、今度は世界市場競争という形でブーメランのように跳ね返ってきたわけである。イギリスが、いわゆる「第 2 次産業革命」<sup>17)</sup>の果実をすんなりと味わう機会を逸し、そうした意味で、市場の要請に敏感に感じられなかったこと、この点もまた、工業退化の促進に一役買ったのではなからうかと考えられる。しかし、当面の観点のもとでは、この問題にこれ以上深入りするゆとりはない。われわれは、問題を「資本

蓄積」の制約条件に関係づけて論じていきたい。カルドアがそれをもっばら市場問題に帰着させ、国内貯蓄の配分を度外視している点は、19世紀のイギリスにおける産業金融や資本輸出の歴史的展開に照らしてみると、正当な根拠に基づく立論とは思われない。そこで、次節では、まず工業退化を裏付ける指標を検出してカルドア説を補強し、そうしたのちに、彼の議論から抜け落ちている論点を取り上げて検討を加えることとする。

### Ⅲ. 工業退化の歴史的背景——金融史的視角からの一解釈——

#### (1) 工業退化の起点

まず、カルドアの主張に実証的根拠を与えることから始めよう。ナポレオン戦争を勝ち抜き、「革命」的工業化を果たしたイギリスは、世界の工業製品貿易を独占し（「工業独占」）、主要工業製品の世界生産の半分を、ものによっては7割近くを、単独で生産した。これは異常な状態というべきかもしれない。

表1 イギリスの製造品輸出  
(1899—1975年)

しかし、それはかなり後まで維持された。カルドアの挙げている数字を用いれば、1883年においてもなおイギリスは世界の製造品貿易の4割弱をしめていた。この状態が、その後どのように推移

	世界の製造輸出に しめるイギリスの割合(%)	イギリスの輸出額 (1958年=100)
1899年	34.0	33
1913年	30.9	91
1929年	22.9	74
1937年	21.3	59
1950年	25.3	91
1960年	16.5	109
1970年	10.8	170
1975年	9.3	221

出典：A. Cairncross, 'The postwar years 1945—77', in R. Floud & D. M. McCloskey, *The Economic History of Britain since 1700, Vol 2: 1860 to the 1970s*, 1981 p. 388.

したか、については表1に示されている通りである。製造品の世界貿易に  
しめるイギリスの割合は、今日にいたるまで着実に低下してきた。しかし  
ながら、このことが「製造品の輸入を上回る輸出の十分な余剰」を実現  
しがたくさせた原因とは考えにくい。というのは、イギリスの製造品貿易  
全体にしめるシェアの顕著な低下が始まる以前から、イギリスの製造品純  
輸出の成長率は停滞ないし低下していたからである。このあたりの事情を  
いま少し詳しく見てみよう。

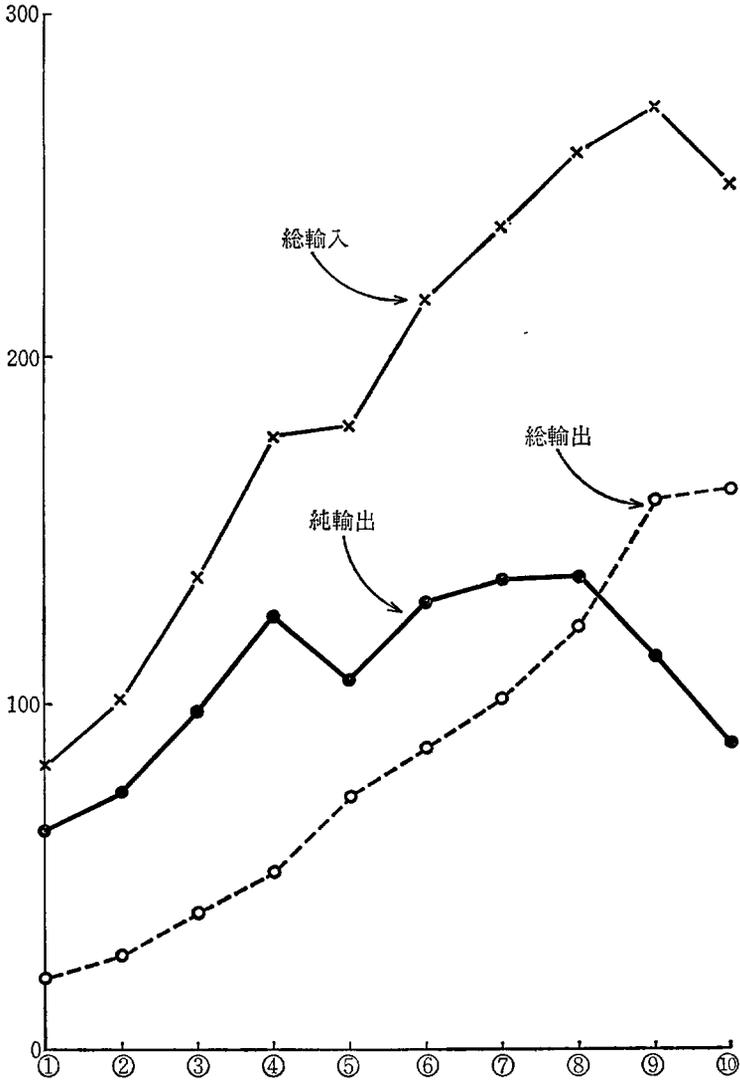
1903年、商務省(Board of Trade)は或る報告書を公表した。その表  
題は、*Memoranda, Statistical Tables, and Charts prepared in the Board  
of Trade [Cmd. 1761]*, というものであった。<sup>20)</sup> チェンバレン・キャンベ  
インに際してそれは折にふれて取り上げられ、特に自由貿易派の主張を裏付  
ける実証的根拠とされた。これに対して保護主義論者は、その報告書が故  
意に数字を捏造してイギリス輸出工業の危機的状況を隠蔽している、と応  
酬したのであった。実際に、当時の商務省は自由貿易主義者の牙城であっ  
たと言っても言い過ぎではなかった。ここでは、むしろ意識的にこの報告  
書の数字を利用して工業退化の一端を立証してみたい。そこには、イギリ  
スの製造品・半製品の総輸出入が1854年以降どのように変化してきたか  
を示す数字が時価(current prices)表示で掲げられている。それらの数  
字をルッソーの工業生産物価指数で実質化し、さらに純輸出(総輸出ー総  
輸入)を計算して図解したものが図1である。<sup>21)</sup> 数値は、各期間(①…等で  
記されている)の平均値である。なお、期間のとり方は以下の通り：

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 1854—58年 | ⑥ 1879—83年   |
| ② 1859—63年 | ⑦ 1884—88年   |
| ③ 1864—68年 | ⑧ 1889—93年   |
| ④ 1869—73年 | ⑨ 1894—98年   |
| ⑤ 1874—78年 | ⑩ 1899—1902年 |

工業退化と産業金融

図 1

単位：100万  
ポンド・スターリング



最後の期間をのぞいて、5年間は1期間とされている。

図1から、いくつかの注目すべき事実が指摘されよう。第1に、イギリスの製造品・半製品の純輸出は1870年代に停滞しはじめ、1890年代になるとその成長率ははっきりとマイナスに転じた。第2に、総輸出は90年代まで着実に成長し、ボーア戦争開始とともにようやくマイナスとなった。第3に、総輸入のほうは総輸出よりも一層急速な成長を示した。これらの諸事実から、つぎのような推論を試みる事が可能となる。すなわち、イギリスの工業退化は1870年代からすでにその徴候が現れ、90年代に明確な傾向となった、と。そのばあい、歴史的因果連鎖の方向は、製造品・半製品総輸入の、総輸出を上回る急成長→純輸出成長率の停滞ないし低下→貿易収支全体の赤字幅拡大、という形を基本とし、副次的に、総輸出成長率純化→純輸出成長率低下、という因果序列を伴っていた、と考えられる。少なくともこの点までは、カルドアによって打ち出された工業退化の歴史認識は一定の現実的根拠をもっているといつてよからう。問題は、その説明原理である。以下では、国内貯蓄の配分という視点から、この課題が考察される。

## (2) 国内貯蓄の配分問題

すでに、両大戦間期のコールウィン委員会報告書(1924年)において指摘されたことだが、イギリスの国内貯蓄のうち相当の部分(同報告書によれば、3割弱)は、国内資本形成に貢献しうるはずなのに、資本輸出という形で海外に漏出することが頻繁であつた<sup>22)</sup>。しかし、この現象は短期的な傾向ではなかつたから、短期的効果を狙つた政策手段によって解消される類の事柄ではなかつた。おそらくは1世紀以上も継続してきた歴史的過程にはかならなかつた。ナポレオン戦争の終結以来、戦時中に支配的であつた、国内貯蓄→コンソル→軍事費、という資金の流れは大きく修正を被り、シティ経由の、国内貯蓄→資本輸出、という資本移動方向が定着した

のであった。それを戦争直後に例証したのは、ラテン・アメリカへの投資ブームであった。その後の歴史的経緯については、ここで言及するゆとりもないし、また、その必要もないであろう。むしろ、資本形成、資本輸出および貯蓄の関係を数量的に確認できる 19 世紀後半に話題を限定しよう。

マシューズらの研究に従って、まず、総貯蓄の概念を明らかにしておく。それは、国内総資本形成＋在庫投資＋純資本輸出、に等しいと定義される<sup>24)</sup>。これら 3 つの構成要素のうち、在庫投資は他の 2 者に比べると、無視しうる大きさであることが分かっている<sup>25)</sup>。そこで、総貯蓄、国内総資本形成および純資本輸出の 19 世紀後半における関係をトータルに掴みとることのできる図を作成してみる。前 2 者については、フェインステインによって推計された数値が利用される<sup>26)</sup>。それらは、1900 年物価水準で実質値に修正済みである。純資本輸出の数値は、イムラーの計算した経常収支黒字残高（純資本輸出<sup>27)</sup>）をルッソーの総合物価指数<sup>28)</sup>によりデフレートして得られる。図 2 は、横軸に記された期間につき、これらの数値の 5 か年平均値を折れ線で示したものである（但し、最後の期間のみは 3 か年平均値）。なお、期間の区分は以下のようになっている：

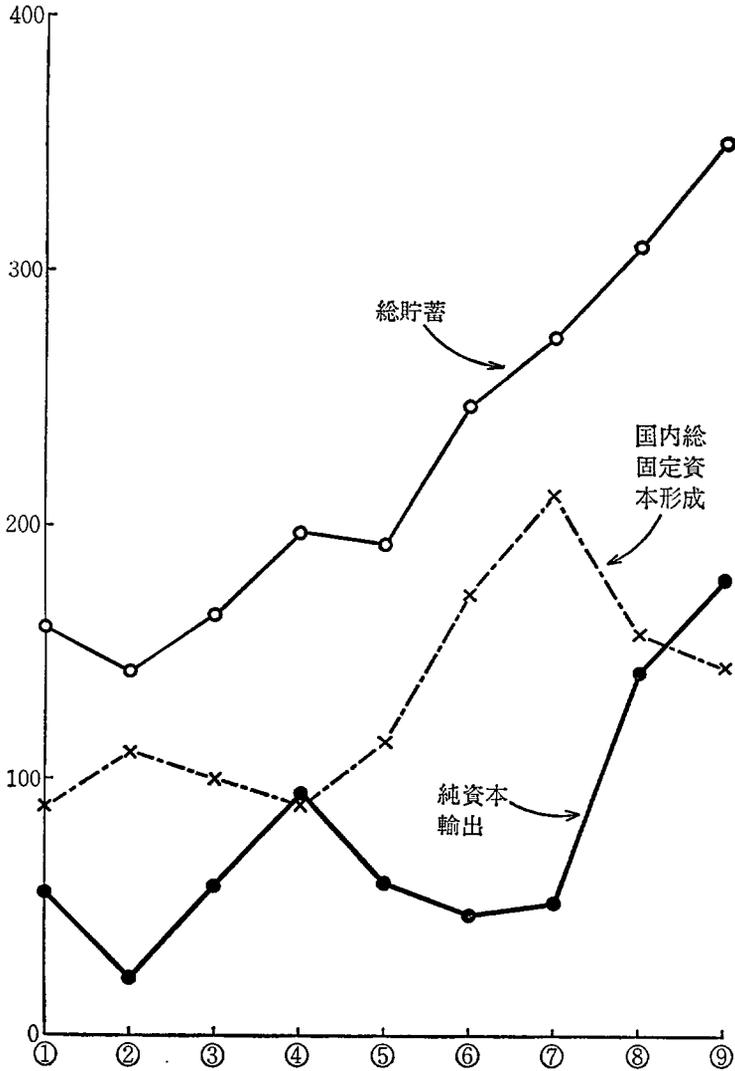
- |             |               |
|-------------|---------------|
| ① 1871—75 年 | ⑥ 1896—1900 年 |
| ② 1876—80 年 | ⑦ 1901—05 年   |
| ③ 1881—85 年 | ⑧ 1906—10 年   |
| ④ 1886—90 年 | ⑨ 1911—13 年   |
| ⑤ 1891—95 年 |               |

図 2 からは、研究史上すでに周知の事実が確認される。その 1 つは、国内資本形成と資本輸出とのマイナスの相関関係である<sup>29)</sup>。つきには、海外投資ブーム期には総貯蓄の半分が資本輸出に向かったことである。後者の事実はさらに分析を要する。

国内貯蓄の配分問題の意味することにかんして、おおよその事情は図 2

図 2

単位：100万  
ポンド・スターリング



から判明するであろうが、資本形成と貯蓄との関係、あるいは資本輸出と貯蓄との関係を動的に検討するためにはそれだけでは不十分である。いま少し分析を進める目的で、総貯蓄率という指標を導入しよう。それは、 $\text{総貯蓄} \div \text{GNP}$ 、と定義される<sup>30)</sup>。このばあい、算定の基礎となる数字はフェインSTEINによって計測されているので、それらを利用して総貯蓄率の推移を表示することができる。特定の年における総貯蓄率から平均総貯蓄率をひいた値（平均からの偏差）を1870年から1913年にかけて並べたものが表2である。マイナスのついた数値は平均より低い総貯蓄率を示している。表2はきわめて重要な関係を示唆している。すなわち、海外投資ブーム期のほうが、国内投資ブーム期のばあいよりも、貯蓄性向は相対的に高くなっているのである。資本輸出の活況を呈する時期には国内貯蓄がシティに流入する反面、国内投資が活発に行われる時期には、同様の傾向を示して貯蓄が国内資本形成に向かうとはかぎらなかったわけである。「シティ＝産業間分離」仮説の教えるように、シティに入ってくる総貯蓄部分はほとんど国内資本形成に向かわなかったから、国内貯蓄の動向は海外投資への指向を強くもっていたことになる。したがって、ケインズの唱えた「適正均衡」は、こうしたバイアスによって、歴史的に大きく歪められてきたのであった。

国内貯蓄のこのような流れは、まさしく、イギリスの「静態」的産業構造と「適合的な」関連を維持してきたであろう。技術革新投資の微弱な、しかも、重化学工業化への展望を欠落した定常的産業構造。それは「防衛命題」の想定した程度の金融的ファシリティーしか必要とはしなかった。逆に、「シティ＝産業間分離」仮説の論じたように、そうした産業構造の変革を志向する「総資本」の立場も存在しえなかった。在るのは「分裂し<sup>31)</sup>た」資本主義だけだったのである。しかもその資本主義を「消極的」にアフヘーベン<sup>32)</sup>するはずの株式会社形態の展開は、イギリスにおいては、産

業革命すら止揚できなかつた。パートナーシップに有限責任制を導入するという形が、イギリスの株式会社形成過程の基本線をなしていた。私会社 (private company) と称される株式会社が、株式会社の「本場」ドイツを凌ぐ勢いで群生したのである。些些たる内部留保に主として依拠した資本蓄積過程こそは、イギリスの弱小産業資本に相応しい、それゆえに、特有の、歴史的な性格を反映していた。その過程を蔽うには私会社形態で十分<sup>33)</sup> だった。

しかしながら、かかる特異な株式会社形態にはめ込まれたイギリスの産業資本が、19世紀末までイギリスの製造品輸出をなんとか支えてきたことも事実である。すでに見た通り、19世紀末におけるイギリスの製造品・

表 2 総貯蓄率 (平均からの偏差) の変動 (1870—1913 年)

年	偏差	年	偏差	年	偏差
1870	-2.0	1885	-1.8	1900	-0.8
1	1.5	6	-0.5	1	0.2
2	0.9	7	1.0	2	-0.2
3	-0.5	8	0.5	3	0.2
4	0.8	9	0.4	4	0.2
5	0.4	1890	0	5	1.1
6	-0.8	1	-0.1	6	2.3
7	-1.6	2	-1.2	7	1.6
8	-2.2	1893	-2.0	8	0.3
9	-2.3	4	-1.0	9	0.7
1880	-0.8	5	-1.1	1910	1.6
1	-0.6	6	0.6	11	1.8
2	-0.9	7	-0.5	12	1.1
3	-0.4	8	0.1	13	3.0
4	-0.6	9	1.2		

半製品純輸出成長率の停滞とマイナスへの転化とは、最初は輸入の急速な伸びによって惹起されたのであった。それは、当初、工業製品輸出の落ち込みを原因としてはいなかった。後発資本主義諸国——特に、ドイツとアメリカ合衆国、さらに両大戦間期には日本——の工業製品自給度の上昇および輸出工業力の拡

張に対し、イギリス輸出工業が独力で応じきれなくなったとき、また、カルドアが無視し商務省報告書が重視したことだが、資本輸出→輸入増、と

いう過程がおもむろに作動することになったとき<sup>34)</sup>、イギリスの工業退化は本格的に進行し始めたのである。それは 19 世紀から 20 世紀への転換期の出来事であった。産業資本のイデオログであったジョセフ・チェンバレンは、輸出工業としての産業資本の発展がイギリス産業資本全体の運命を左右することを心得ていたから、シティの経済的利害に敵対する「関税改革」におのれの政治生命を賭ける決意を固めたのである<sup>35)</sup>。したがってまた、彼の「帝国主義」は、貨幣経済面から「帝国内固定為替相場」や支店銀行制の拡充を政策手段として英帝国全体の結束を志向したシティの「金融的帝国主義」<sup>36)</sup>とは異なり、実物経済を重視して保護貿易政策を積極的に提唱するものであった。その内実は、イギリス産業資本を防衛するための「帝国関税同盟」にほかならなかった。チェンバレンの関税「改革」キャンペーンは、カルドアが指摘した以上の歴史的な意味をもっていたのであり、シェフィールドの産業資本家であった彼は、おそらく本能的に、「シティ＝産業間分離」構造と工業退化との密接な関係を嗅ぎつけていたであろう。そうした点で、イギリスの工業退化に警告を発した最初の人物だったのかもしれない。

#### IV. おわりに——論点の単純化——

最後に、本章の議論の要点をとりまとめておこう。とりわけ国内貯蓄配分問題に示唆される、工業退化の歴史的背景は、個別的に入念な検討を要するトピックスから構成されている。しかし、それらは、多少ともあれ、「シティ＝産業間分離」構造に究極的に帰着すると考えられる。したがって、ここでは、工業退化を大きく規定したその構造を形象化する対立概念を列挙するにとどめておく：

資本形成 対 資本輸出<sup>37)</sup>

産業資本 対 商業＝銀行資本

私会社 対 巨大株式会社 (株式銀行)<sup>38)</sup>

## 産業資本の帝国主義 対 シティの帝国主義

## 保護主義 対 自由貿易

このようにシンボル化された対抗関係をあまねく止揚して工業退化に歯止めをかけることは、社会のオーバーホールを想定するのでもなければ、不可能に近いであろう。だが、工業退化をおしとどめるために構想された政策論の評価も、それが経済史論的な意味をもちうるかぎりでは、あなたがち無益ではあるまい。この課題は終章に委ねることとする。

付表 イギリスの製造品・半製品の輸出入 (1854—1902 年)  
(単位: million £)

年	①総輸出	②総輸入	③純輸出 (①—②)
1854 年	88.7	25.9	62.8 (49.8)
1855 年	85.1	22.0	63.1 (51.7)
1856 年	103.8	25.7	78.1 (65.1)
1857 年	110.5	25.0	85.5 (69.0)
1858 年	106.3	21.0	85.3 (76.3)
1859 年	119.1	26.4	92.7 (79.9)
1860 年	124.9	29.3	95.6 (81.7)
1861 年	112.7	32.9	79.8 (70.0)
1862 年	112.0	36.2	75.8 (61.1)
1863 年	133.9	38.2	95.7 (74.8)
1864 年	148.0	41.9	106.1 (84.9)
1865 年	153.1	43.5	109.6 (92.9)
1866 年	174.4	47.0	127.4 (108)
1867 年	166.7	47.5	119.2 (105)
1868 年	165.1	51.7	113.4 (101)
1869 年	175.2	51.9	123.3 (123)
1870 年	182.4	57.0	125.4 (115)
1871 年	201.1	54.3	146.8 (131)
1872 年	233.4	63.2	170.2 (134)
1873 年	228.9	66.8	162.1 (126)
1874 年	214.4	72.7	141.7 (123)

工業退化と産業金融

1875 年	201.2	72.7	128.5 (117)
1876 年	179.5	76.1	100.4 (93.8)
1877 年	178.3	80.6	97.7 (94.9)
1878 年	173.0	75.1	97.9 (106)
1879 年	170.3	70.4	99.9 (114)
1880 年	198.2	83.2	115.0 (121)
1881 年	209.1	78.8	130.3 (142)
1882 年	214.9	84.1	130.8 (138)
1883 年	213.3	84.9	128.4 (137)
1884 年	206.3	82.9	123.4 (139)
1885 年	188.1	83.4	104.7 (123)
1886 年	188.1	81.4	106.7 (135)
1887 年	196.2	82.4	113.8 (144)
1888 年	206.1	93.2	112.9 (138)
1889 年	218.3	100.8	117.5 (140)
1890 年	228.4	98.2	130.2 (157)
1891 年	213.4	97.6	115.8 (147)
1892 年	195.3	98.9	96.4 (125)
1893 年	188.9	98.1	90.8 (116)
1894 年	183.7	101.7	82.0 (116)
1895 年	195.0	107.7	87.3 (123)
1896 年	208.8	117.6	91.2 (125)
1897 年	199.9	123.8	76.1 (107)
1898 年	198.0	125.1	72.9 (97.2)
1899 年	213.8	135.9	77.9 (89.5)
1900 年	224.7	145.2	79.5 (83.7)
1901 年	221.0	142.7	78.3 (90.0)
1902 年	227.6	148.9	78.7 (92.6)

出典: *Memoranda, Statistical Tables, and Charts prepared in the Board of Trade, 1903* (Cd. 1761).

備考: 表示されている金額は時価 (current prices) である。ただし、第③欄の括弧内の数値は、ルッソンの工業生産物価指数で修正され、実質値となっている。なお、括弧内の数値にあっては、表示桁数以下は4捨5入されている。

- 1) Donaldson, *op. cit.*, pp. 61-2.
- 2) *Ibid.*, p. 62.
- 3) *Ibid.*, p. 63.

- 4) *Ibid.*, p. 63.
- 5) もとより、ドナルドソン自身がリストを意識して立論しているわけではない。
- 6) *Ibid.*, p. 63.
- 7) *Ibid.*, pp. 63, 65.
- 8) Alec Cairncross, 'What is De-industrialisation?', in F. Blackaby ed. *De-industrialisation*, 1979.
- 9) *Ibid.*, p. 10.
- 10) Nicholas Kaldor, 'Comment', in Blackaby, *op. cit.*, p. 18.
- 11) この式の導出方法については、ハロッド著(藤井訳)『国際経済学』(実業之日本社), 1966年全訂新版, 219—210頁, 参照。
- 12) Kaldor, *op. cit.*, p. 19.
- 13) *Ibid.*, pp. 20—21.
- 14) *Ibid.*, p. 22.
- 15) *Ibid.*, p. 22.
- 16) とりあえず, 小松芳喬『英国産業革命史』〔再訂版〕(一条書店), 1957年, 248—9頁, 参照。
- 17) この過程は「ホブソンの仮説」とよばれる。詳しくは, 神武, 前掲書, 7頁, を見よ。
- 18) この言葉の表現する具体的な史実については, 鈴木成高『産業革命』(弘文堂), 1950年, 第3章, 参照。
- 19) Kaldor, *op. cit.*, p. 22.
- 20) 実際には, *Board of Trade* のあとにつぎの言葉がつづく: *with reference to various matters bearing on British and Foreign Trade and Industrial Conditions*. 以下では, 商務省報告書, と略称する。
- 21) 図1を作成するばあいの基礎となっている数字については, 付表を見よ。
- 22) *Minutes of Evidence taken before the Committee on National Debt and Taxation, Vol. II, 1927.*, p. 639. 参照。
- 23) 詳しくは, 前章の(注76)であげた拙稿が参考になろう。
- 24) R. C. O. Matthews, C. H. Feinstein & J. C. Odling-Smee, *British Economic Growth 1856-1973*, Stanford U. P., 1982., p. 139.
- 25) C. H. Feinstein, *Statistical Tables of National Income, Expenditure and*

- Output of the U. K. 1855-1965*, Cambridge U. P., 1972., T 14-15. 参照.
- 26) *Ibid.*, T. 14-15.
- 27) Albert H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica: Studies in British Foreign Trade in the Nineteenth Century*, New York, pp. 70-75.
- 28) B. R. Mitchell & Phyllis Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge U. P., 1971., pp. 472-3.
- 29) この問題に先鞭をつけたのはケアンクロスであるが、その意味については、とりあえず、前掲拙稿、参照。
- 30) この比率は、「総投資率 (total investment ratio)」の概念 (P. L. Cottrell *British Overseas Investment in the Nineteenth Century*, Great Britain, 1975., p. 53) とほぼ同じである。総貯蓄には、在庫投資が含まれている。
- 31) イングムの著書の題名を想起せよ。
- 32) マルクス著『資本論』, 国民文庫版, 第7分冊, 227-8頁。
- 33) このあたりの事情については、前掲拙著, 第3編, 参照。
- 34) 商務省報告書には、『連合王国への入超にかんする覚書 (Memorandum on the Excess of Imports into the United Kingdom)』という報告 (以下、『覚書』と称する) が含まれている (pp. 99-104)。『覚書』は、まず、「わが国の対外投資が輸出入残高に及ぼす効果」をつぎの4つのケースに分類する:
- 「(a) 海外に投資された総資本から、連合王国内でえられる所得は、その大きさまで、わが国の輸入超過を増加させるように働く。
- (b) 逆に、連合王国内に投資された総外国資本から外国のうる所得は、その大きさまで、わが国の輸入超過を減少させるように働く。
- (c) 連合王国内で所有される資本が投資のために外国に移転されるばあい、または、これまで外国で所有されていた連合王国内の資本が移転されてイギリスの所有するところとなるばあい、このことは、移転のおこなわれる特定の諸年度における輸入超過を減らす効果をもつ。
- (d) 逆に、外国で所有される資本が連合王国に投資されるばあい、または、かつて連合王国で所有された外国に投資された資本が移転されて外国の所有するところとなるばあい、このことは、移転のおこなわれる特定の諸年

度における輸入超過をふやす効果をもつ。」(p. 102)

このように分類を試みたのち、『覚書』は「連合王国のばあい、…(中略) …(a) はこれらの諸要因のうちで断然重要である」と語っている。(p. 102)

- 35) 前掲拙著, 第4編第1章を見よ。
- 36) 前掲拙著, 第4編第1章を見よ。とりわけ, ここで述べたような考え方をはっきりとうち出したのは, パークレイズ銀行頭取のグッドイナフ (F. C. Goodenough) であった。
- 37) 「シティ=産業間分離」構造と資本輸出との「適的な関連」を強調する考え方以外にも, 金融的観点から, 低金利→資本輸出, という因果関係を措定して, 資本輸出体制の展開を見通す仮説も可能である(前掲拙著, 161頁, 注7, 参照)。そのばあい, 低金利をもたらす条件を定式化したマルクスの議論は示唆的であろう。彼はこう言っている。すなわち, 「貨幣資本の膨張は, 銀行制度が普及したために以前は個人の蓄蔵貨幣または鑄貨準備だったものが一定の期間を限っていつでも貸付資本に転化することからも生ずるが…(中略)…貨幣資本のこのような膨張は生産資本の増大を表すものでないということは, ロンドンの株式銀行が預金に利子を支払い始めたときのこれらの銀行での預金の増大が生産資本の増大を表わしてはいないのと同じことである。生産規模が同じままであるかぎり, このような膨張は, ただ, 生産資本に比べて貸付可能な貨幣資本を豊富にするだけである。それだからこそ利率が低くなるのである。」と(マルクス著『資本論』, 国民文庫版, 第7分冊, 304—5頁)。「シティ=産業間分離」構造を想定したとき, 銀行制度を媒介にして社会的遊休資金がシティに集中し貸付可能な貨幣資本が増大しても, そのことは国内生産資本の増加に直結しない。むしろ, 貨幣資本のシティへの集積は利率を低下させて資本輸出を促すのみである。マルクスの議論は, こうした推論を導く根拠を示しているように思われる。
- 38) イギリスにおいては, 銀行集中が「合同」という形をとりながら, 比類ない速度と規模で進行し, ビッグ・ファイブとよばれる巨大株式銀行集団が出現したのである。詳しくは, 西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』(法政大学出版局), 1930年, 第2部, IV, 参照。

## 終章 工業退化批判の経済思想

工業退化というふうには概念化されていなかったとはいえ、第1次大戦前の関税「改革」キャンペーンにおいてジョセフ・チェンバレンがその言葉のさし示す歴史的事態をすでに意識していたらしいことについては既述の通りである。しかし、実際には、彼のほかにも、こうした事実認識を彼以上に明確に心得ていた関税「改革」の支持者が多くいたのであった。とりわけ、ポールグレイブ(R. H. Inglis Palgrave)のような銀行家は、統計数字をもちだしてイギリス「本国」の輸出のなかで原料の比率がふえ輸入のなかで製造品・半製品の比率が増大していることを指摘し、そのような状態をもたらした最大の原因が諸外国の保護関税政策にあるとして報復関税の導入を勧告している<sup>1)</sup>。同時に彼は「ほかならぬわが諸植民地との貿易の改善にこそ、われわれは期待をかけなければなりません」と述べて、英帝国内部の貿易関係の拡大を主張した<sup>2)</sup>。要するに、ポールグレイブの議論は、当面の用語法によってパラフレーズするならば、工業退化の主原因を諸外国の関税政策に求め、それを阻止するために報復関税の導入と帝国内貿易の拡張とが必要である、と説くものである。

ところで、両大戦間期になると、こうしたチェンバレンやポールグレイブらの「社会帝国主義」的な経済政策路線を受けついでイギリスの経済思想史に有効需要論的な準拠枠を「復活」させた人物が登場する。のちにイギリスの代表的ファシストとして有名になったモーズリがその人である。彼は、間接的にはあるが、ナショナリストの立場から工業退化の克服をめざし、「シティ＝産業間分離」構造の解体を志向する議論を展開した。しかも、そうした見論を、ケインズによって体系化されることになる有

効需要の経済学を先取りする形で理論化しようとしたのである。本章の第1のねらいは、モーザリの経済思想を概括することによって工業退化の事実の自覚される過程が有効需要論「復活」に少なからぬ刺激を与えた点を明らかにすることにある。第2の課題は、第2次大戦後において有効需要の経済学を継承したポスト・ケインジアン<sup>3)</sup>の経済学者の代表的経済政策論に批判的な言及を試み、イギリス資本主義経済の現状と工業退化との関連を捉えなおす視点を検出することである。もとより、これらいずれの課題についてもここで十二分の考察が試みられるわけではない。以下の行論は、問題提起的・試論的な意味をもちうるのみであり、したがって、まさしく「終章」の内容にふさわしいものとなるであろう。

## I. 工業退化と有効需要論の「復活」

ジェイムズ・ステュアートにおいて一応の「完成」をみた有効需要の経済学が、イギリスの産業革命＝世界市場制覇とともに「もはや産業資本にとっては不要なもの」となったこと、こうした経済思想史的事実はすでに周知の通りであろう。その後、有効需要論的な経済思想は、トマス・アトウッド<sup>4)</sup>によって表明され、『商工業不況調査委員会』<sup>5)</sup>においては装いも新たに登場し、さらに、ホブスンの過少消費説的経済学<sup>6)</sup>のなかで命脈を保ったが、いずれのばあいもマージナルな局面からの打ち上げ花火にすぎなかった。本格的な「復活」は第1次世界大戦の終結をまたねばならなかった。それをはじめてセンセーショナルにやってのけたのは、オズワルド・モーザリであった。彼は保守党员から労働党员をへてファシストになった転変常なき人物として、イギリスにおける社会的異端者の系譜をしめくくっている。労働党<sup>7)</sup>のなかの独立労働党派に属して活動を始めて間もない頃、彼はパーミングムにおいて或る演説を試みた。それは、「貧困と失業の悪循環」を断つために銀行の国有化と国家信用の利用を求める決議案——「バ

ーミンガム提案 (the Birmingham proposal)<sup>8)</sup>」と称される——としてまとめあげられ、のちに『理性による革命』と題して公表された。そのなかで彼は有効需要論を「復活」させたのである。その議論の大筋を紹介しよう。

一国の金融制度を彼は「経済権力 (economic power)」と定義し、また、「世の中の人びとがものを買う力」を「市場」と名付けている。<sup>9)</sup> 特定の時点における社会の潜在的な「最大生産力 (maximum productivity)」<sup>10)</sup> が実現されるためには、それに見合う「市場」が存在しなくてはならない。その「市場」は、貨幣によって物資を買う力、つまり、「有効需要 (effective demand)<sup>11)</sup>」を表している。「有効需要」が「最大生産力」に対応する生産量よりも小さいとき、デフレーションが生じ、逆のばあいにはインフレーションがおこり、両者は自動的に一致しない、こうモーズリは考えた。ところで、「有効需要」は「労働者階級需要 (working-class demand)」と「奢侈需要 (luxury demands)」<sup>12)</sup> とからなる。前者は、安定しているから予測可能であり、したがって管理可能である。後者は不安定で予測不能である。ここから、彼の有効需要論の核心部分が展開される。すなわち、「経済権力」を資本家が手にしているかぎり、「有効需要」にしめる「奢侈需要」の構成比率は高くなる。それを阻止するには、労働者階級が「経済権力」を奪って、操作可能な「労働者階級需要」を高めなければならない、ということになる。この点を基礎にしてモーズリはさまざまな批判と提言を試みている。彼によれば、「資本主義的独占体 (Capitalist monopolies)<sup>13)</sup>」は「最大生産力」の達成を阻み、インフレによる不当利得行為を促進する。したがって、そうした「独占体」は、ただちに「社会化 (socialisation)」<sup>14)</sup> されるべきである、と論じられた。また、保守党の主張する保護貿易政策は、「独占体」を擁護して労働者に高物価と低賃金を強制するものである、として断罪されている。<sup>15)</sup> 他方、労働党主流派の唱える「漸進的社會主義 (evolutionary Socialism)<sup>16)</sup>」については、時代の差し迫った要

請に十分対処できない、と決めつけて彼はこれを批判し、つぎのように結んでいる。

「すべての現実主義者は、比較的短期間のうちに社会の構造全体の根本的な変化をひきおこすように努めることがわが党の神聖な任務である、と断言するにちがいない。これは革命であるといわれる。その通りである。しかし、理性による革命である<sup>17)</sup>」

ここにその一端を紹介したモーズリの経済思想は、彼自身が『自叙伝』において語っているように、「ケインズについての研究によって、彼の初期の作品を読むことよりも彼との会話のなかで発展させられ<sup>18)</sup>」たのであった。しかし、有効需要の2類型を設定し、両者の構成比率を基準に経済の管理可能性を評価する、という議論は、彼の創見である。

ところで、モーズリの有効需要論は、彼がファシストとしての立場を鮮明にしてからも維持された。ファシズムの基礎固めをするための政策綱領は、1932年9月に出版された『大英帝国』という書物のなか<sup>19)</sup>に具体化された。そこでの彼の議論は、権威主義的秩序に基づいて構成された「組合国家 (Corporate State)」に個人も議会も服属し、国家目的への絶対的奉仕の必要を唱える点で、まさにファッション的<sup>20)</sup>であった。だが、『大英帝国』で提起された経済政策は、ことごとく、『理性による革命』の延長線上に位置していた。しかも、彼は、シティを拠点とするイギリス金融界の体質を痛烈に批判し、「シティ＝産業間分離」構造の問題を示唆してさえいるのである。彼によれば、保守的緊縮政策から

「利益を得る階層は、金利生活者階級と、海外に大口の利権をもつ大金融商会であった。金利生活者階級が利益を得たのは、物価水準の半減によって、彼らの金縁証券に利子として支払われた年々の確定したボンド額で、彼らが以前に購入したものの2倍を買えるようになったからである。大金融商会は、イギリスが戦前の平価で金本位制に復帰したという

厳肅な事実によって与えられた、国際的威信により助けられたのである。彼らに奉仕するために、雇用主であれ労働者であれ、生産に携わる者は次々と打撃を受けた。<sup>21)</sup>」

ここに示されるモーズリの立場は、まさしく、ケインズと同様の経済的ナショナリズムである。しかし、ケインズ以上にははっきりとした形で、彼は「シティ＝産業間分離」構造の問題を指摘し、工業退化批判に先鞭をつけたのであった。そのかぎりにおいて、彼の経済思想は独自の歴史的意義を担っている。

## II. 工業退化の現状と「累積的因果律」

第2次世界大戦、イギリスは「自由世界の盟主」アメリカ合衆国から二重の任務を課せられた。第1には、世界資本主義の金融の中枢としての役割を継続的に果たすことであった。インガムの指摘するように、CBTNが再び戦前の制度的地位を獲得してイギリス経済に絶大の権力をふるうようになった。<sup>22)</sup> ポンドの世界経済的役割を維持するために国内の生産と雇用を重視する政策の実施には大きな制約条件が発生した。いわゆる「ポンド危機」の種が蒔かれたのである：

「デフレと金融引き締めとによるポンドの価値の維持は、長期的な計画的生産成長の実現にとって障害であることが明らかになった。この状況は、戦後のポンド政策の諸結果の一つ、すなわち、高金利によってロンドンに吸収される短期資金の中継基地としてシティをふたたび開放すること、によって悪化された。いかなる理由であれ、ポンドへの信頼が揺らいだとき、この『ホット・マネー』は流出してポンド危機の到来を早めた。以前と同様にイギリス経済は、世界体制に伴うあらゆる経済的・政治的不安定要因に対してすっかり開放され、無防備となったのである。<sup>23)</sup>」

第2に、戦後の資本主義世界を防衛する、ヨーロッパにおける拠点としてイギリスが逸早く再軍備に取り掛からなければならなかった点が挙げられる。1949年から52年にかけてイギリスはGDPの7.1パーセントから10.8パーセントへと軍事支出を引き上げねばならず、このことが他の資本主義諸国に比べて大きく出遅れる歴史的根拠となったと言われている<sup>24)</sup>ほどである。実際に、イギリスの機械工業は再軍備の推進に係わり過ぎたため、経常的な輸出の注文にも国内投資の要請にも応じることができなかった。戦後復興を弾みとして高率の経済成長を実現した諸国に追いつけるだけの準備がイギリスには不足していた。この第2の点は、イギリスのマルクス主義経済学者の一部が経済的「衰退」の要因として頻繁に言及してきた事態である。しかし、「シティ＝産業間分離」のような歴史的・構造的環境が無視されてはならない。なぜなら、この点を抜きにした現状把握は、近視眼的な目先の政策論議を産み出すのみならず、およそ非マルクス主義的な現状認識をも正当化してしまうからである。

経済成長のボトルネックを論じた類似の議論は、カルドアの「工業退化論」のコロラリィとして、イートウェルによって展開されている。彼の提起した「累積的因果律(cumulative causation)」の原理なるものを簡単に検討してみよう。彼はこう語る：

「製造業に対する需要の成長は、国内市場もしくは海外市場のいずれかの成長に由来しうる。たいていの諸国では国内市場こそが主要な要因となっている。というのは、国内市場は、総需要のなかで一段と支配的な要素——典型的には、製造業産出高の80パーセント以上が国内で販売される——となっているからであるが、そればかりでなく、諸外国市場は、定義によって、操作することが一層容易でないからでもある。」<sup>25)</sup>

かくして、国内需要の高度成長→生産性の成長→价格的・非价格的要素を介した競争上の成功→国内需要の高度成長→…、という因果連鎖が「累

積的」に経済発展を推進していくことになるわけである。しかし、「市場は、火と同じく、すぐれた召使いであるけれども悪い主人である」から、「完全雇用を保障する自動的機構」<sup>26)</sup>ではない。したがって、国内市場を重点的に育成し管理して達成されるべき経済成長こそが、イートウェルの経済政策論の目標となっている。彼の政策提言は、およそ4本の柱からなっている：

① 失業対策。失業は、資源の浪費であると同時に産出高成長率が可能な水準以下にあることを意味するから、その解消が第1の経済政策目標でなくてはならない、とされる。失業をなくすためには製造品に対する需要の成長率を高める必要がある。その主な手段は政府支出の拡大と減税である。前者の結果、予算の赤字が生じて、それは失業者数の低下に伴う諸経費（失業手当その他の福祉支出）の減少により相殺されるし、また、政府支出増加のための借入は、所得水準の上昇による貯蓄増に基づいて可能となる。<sup>27)</sup>

② 「国際収支制約 (balance-of-payments constraint)」。総需要管理政策の実施によって生じうる「国際収支制約」にはどう対処しうるか。その答えはこうである。イギリスの製造業を国内市場指向型に転換させるとともに、輸入規制・為替管理・資本輸出規制などの「計画貿易 (planned trade)」<sup>28)</sup>を実行すること、これである。これは工業退化の阻止をねらった政策手段でもある。

③ インフレ対策。インフレーションに対しては、産出高水準が期待される状態に達するまでのタイム・ラグを考慮して、所要の信用統制と並行して所得政策が実施されるべきである。<sup>29)</sup>

④ 産業政策面では、マクミラン・ギャップの存在に肯定的な立場がとられ、特に産業の長期資金調達に便宜をはかるべき金融機構の整備が要請されている。<sup>30)</sup>

イートウェルの主張は、ほぼ、以上のようにまとめられる。それは、カルドアの「工業退化論」を発展させ、いわゆる「内需」拡大型の経済成長と「累積的因果律」の作用への期待とを基礎に構築された経済政策論である。市場がはたして「すぐれた召使い」たりうるかどうかについての疑問をしばらく措くとしても、彼の議論は、イギリスの一部のマルクス経済学者の見解と同様の欠陥をもっている。イギリス資本主義を資本主義一般に解消して、経済的「衰退」をおしとどめる政策提言を試みているにすぎない。普遍のカテゴリーの一般的帰結を寄せ集めたカズイステークを描いて見せているだけである。「シティ＝産業間分離」仮説によつて的確に表現されているイギリス資本主義の特殊性は、彼の立論からは排除されてしまっている。もとより、彼の提案した政策には「シティ＝産業間分離」構造の止揚に連結しうるものも含まれてはいるけれども、この視点からの政策効果を自覚的に展望して打ち出された提言ではない、という意味では、やはり近視眼的である。物象の世界に繰り広げられるカラクリをどんなに捻り回してみても、新たな地平はけっして拓かれないであろう。物質的・精神的「富」の創造主体にまで掘り下げて問題の設定が企てられないかぎり、工業退化についても経済的「衰退」についても社会科学的分析は一步もすすむことはないと思われる。

こうした視角から見ると、ハロルド・ウィルソンの政策綱領に「上からの第2次産業革命」を読み取ったネアーンの見解<sup>31)</sup>や、リストの問題提起を重視するインガムの議論は、真剣な歴史研究を要する観点を提供している。とくにインガムは、「19世紀ドイツの経済学者フリードリヒ・リストが、ロンドン<sup>32)</sup>はコスモポリタンの商業資本主義の中枢であり、かかるものとして国内の生産経済に利害らしい利害をもちえない、と観察した」ことを高く評価し、みずからもリスト流に国内産業資本の将来を展望して、つぎのような事実経過を強調している：

「FBI (Federation of British Industries) の 1960 年会議の翌年、一連のポンド危機のなかでもっとも新しいものが勃発した。政府の対応は、不健全とはいえない生産経済に対して制限措置を課するという伝統的なものであった。バンク・レートは7パーセントに引き上げられ、大蔵大臣は公共支出削減を公約した。この脚本と過去のそれとの違いはきわめて重要であった。過去1世紀以上にわたって生じた、かぞえきれないくらいの類似の危機のなかではじめて、大部分の組織された産業資本は、無慈悲な経済的諸過程の帰結という形で政府の提案した事柄に対する必然的反応として、デフレーションの容認を拒絶した。FBI は目先の便法を遺憾に思い、国民的生産経済 (national productive economy) の要請とそうした便法とが相いれないことを力説し、大蔵大臣に圧力をかけて長期的経済成長の策定を求めた。<sup>33)</sup>」

こうした見方は、今日のイギリスでしだいに市民権を獲得しつつあり、おそらく、今後もそうなるであろう。しかし、それはどうでもよいことである。問題は日本なのだから。

- 1) R. H. Inglis Palgrave, 'An Enquiry into the economic Conditions of the Country', *Journal of the Institute of Bankers*, Vol. 25 (1904).
- 2) *Ibid.*, p. 212.
- 3) 小林昇『原始蓄積期の経済諸理論』, 未来社, 1955年, 26頁.
- 4) Robert G. Link, *English Theories of Economic Fluctuations 1815—1848*, New York, 1959, p. 6 以下を参照.
- 5) 吉岡昭彦『『商工業不況調査委員会報告書』分析』(川島・松田編『国民経済の諸類型』, 岩波書店, 1968年, 所収), 参照.
- 6) 山田秀雄「イギリスにおける帝国主義論の生成」(内田・小林ほか編『経済学史講座』第3巻「経済学の展開」, 有斐閣, 1965年, 所収), 参照.
- 7) 神武庸四郎「イギリスのファシスト——オズワルド・モーズリの生涯」(浜林正夫・神武庸四郎編『社会的異端者の系譜——イギリス史上の人びと』, 三省堂, 1989年刊行予定, 所収), 参照.

- 8) Oswald Mosley, *Revolution By Reason*, Leicester, 1925.
- 9) *Ibid.*, pp. 7-9.
- 10) *Ibid.*, p. 16.
- 11) *Ibid.*, p. 8.
- 12) *Ibid.*, pp. 13-14.
- 13) *Ibid.*, p. 19.
- 14) *Ibid.*, pp. 19-20.
- 15) 換言すれば、モーズリは「高賃金経済」を擁護しているのである。この点は「原始蓄積期の経済理論」との対比において注目されるべきであろう。彼によれば、賃金切り下げはデフレをひきおこす。それは、失業をもたらすと同時に「実質購買力の一部の賃金稼得者から金利生活者 (rentier) への移転をとまなう」(p. 9) ことになる。この移転が生じるのは、製造業者が「社会的に有用な商品を製造するために生産的産業で自分の貨幣を使用するよりも、物価が低落するときには自動的に購買力を高めるところの確定利子付証券に自分の遊休資金を投じる」(p. 10) からである。したがって、「最大生産力」を実現するためには「労働者階級需要」の拡大が必要になるわけである。その拡大の手段として挙げられているもののうち、とりわけ重要なのは課税その他による富の再分配である。モーズリによれば、こうした「既存需要の移転は、奢侈産業の閉鎖と有用産業への労働の移転をとまない」、「偏った産業のバランスを是正」するのである。ここで「奢侈産業」と「有用産業」との区分は「有効需要」の2類型に対応していることに注意されるべきである。こうした区分の設定により富の再分配は「需要」の拡大とともに産業構造の転換をも実現しうることになる。
- 16) *Ibid.*, pp. 7, 28.
- 17) *Ibid.*, p. 28.
- 18) Oswald Mosley, *My Life*, Great Britain, 1968., p. 178.
- 19) Oswald Mosley, *The Greater Britain*, London, 1932 (New ed 1934).  
ここでは、1934年版を用いた。
- 20) *Ibid.*, Chapter 2, 参照。
- 21) *Ibid.*, p. 85.
- 22) Ingham, *op. cit.*, p. 205.

- 23) *Ibid.*, pp. 204-5.
- 24) Sam Aaronovitch et. al., *The Political Economy of British Capitalism: A Marxist Analysis*, Maidenhead, 1981., p. 77.
- 25) John Eatwell, *Whatever Happened to Britain; The economics of decline*, 1982., p. 59.
- 26) *Ibid.*, p. 144.
- 27) *Ibid.*, pp. 145-6., p. 148.
- 28) *Ibid.*, pp. 152-3.
- 29) *Ibid.*, pp. 155-7.
- 30) *Ibid.*, p. 159.
- 31) Ingham, *op. cit.*, p. 213.
- 32) *Ibid.*, p. 226.
- 33) *Ibid.*, p. 210.